



2020年度アニュアルレポート



支えるを、支える。

岡山NPOセンター



2020年度(令和2年度・第20期)
2020年4月1日～2021年3月31日

岡山県内のすべてのまちを
自然治癒力の高いまちに。
そして、
だれ一人取り残さない
社会に。

代表理事(CEO) 石原達也

2020年は新型コロナウイルスとその感染拡大防止に取り組む社会の中で、地域に様々な影響があった1年でした。県内のNPOの皆さんから寄せられる「活動ができない」との声。自分たち自身もこれまで続けてきた行事などを断念せざるを得ない状況が続きました。できる役割を少しずつでも果たしていきたいと県内NPOの皆さまへのアンケート調査やそれに基づいた岡山県と政令市である岡山市への提言、また全国の同じNPO支援に取り組む仲間たちとのロビイングなど、東京に行くことも難しい中

でオンラインでのやり取りを重ねながら取り組んできました。続く経済的な影響で地域にも生活に困難を抱えられる方への影響が深刻化し、県内NPOの皆さんとその一助となれるような支援についても様々な取り組みを行ってきました。まさしく2年前の災害支援と同じような状況。県内で行動する皆さまの心強さ、有難さを感じる日々でした。一方、NPOの事業、仕事にも影響がだんだんと大きくなってきました。岡山県との協働による相談窓口の開設、おかやまNPOサポート基金の緊急配分等に取り組ん

でいく一方で、自組織も講師派遣や研修などの収入が減っていく中で補助金の申請や「今取り組むべき」新規事業に職員それぞれが奔走してくれました。役員体制も大きく変更し、世代的な若返りと共により専門性を重視した理事会と各地の現場で取り組まれる方々による顧問会議との役割を明確化させています。また経営面ではマイナス決算となり、影響を表すものとなりました。まだまだ難しい場面が続いていますが、まずはこの1年の取り組みをご報告させていただきます。

2020年度、新しいビジョンを達成するために役員体制を刷新し、年齢の若返りを図ると共に、事務支援、地域連携、参画推進の3センターに必要な専門性を持つ人材を理事に迎えました。また、実務面まで踏み込んだ監査を実施するために監事も同じ中間支援組織の経営者と専門家の布陣に変更いたしました。

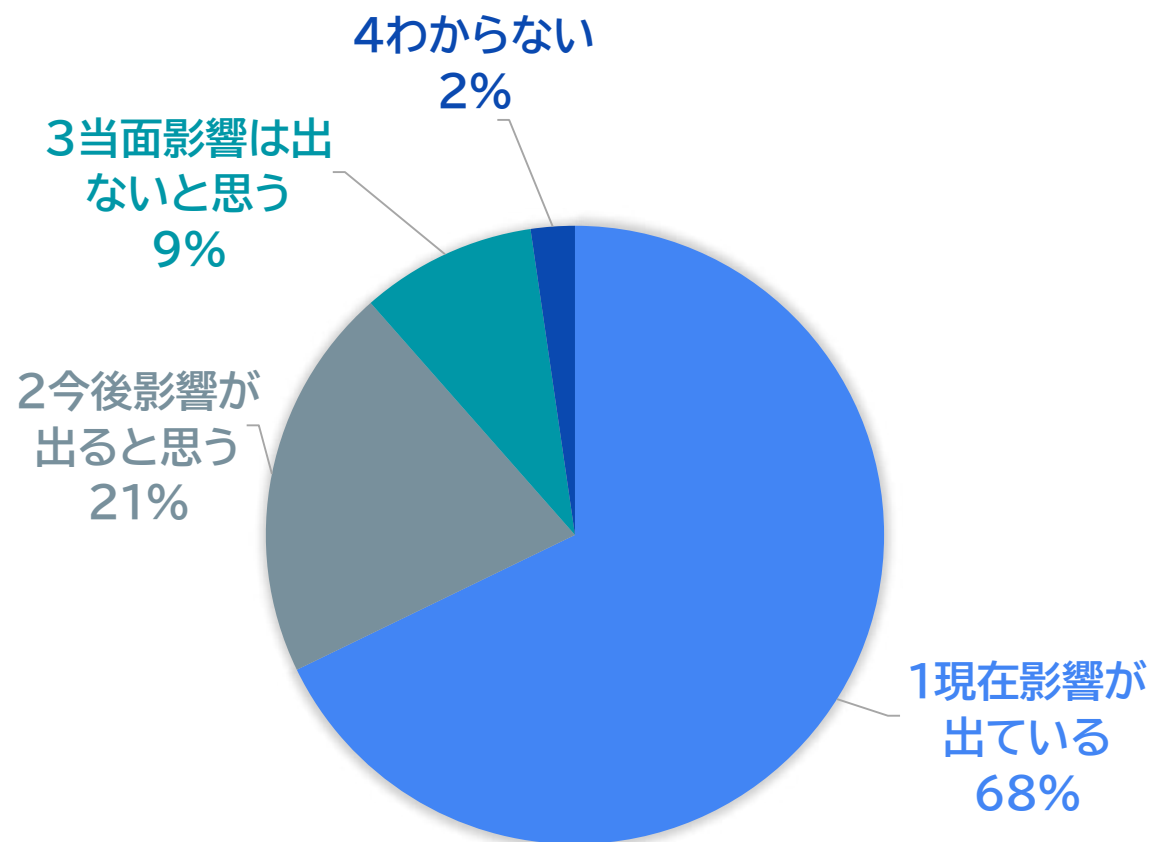


通常総会後の記念写真。

左下より妹尾理事、影山副代表理事、中橋理事、森脇監事。上段：池田理事、高平理事、石原代表理事、伊藤監事、米良代表理事

新型コロナウイルスは岡山県内にも様々な形で影響を及ぼしており、またNPOの活動にも大きな影響を与えています。「3密」は対面や対話を大切にしてきたNPOの取組を大きく制限し、また組織の財政にも影響しています。当法人ではロビイング、相談、資金支援による取り組みのほか、困難を抱える方への支援を実施しました。

活動内容への影響



グラフ：2020年3月27日～4月10日に実施した「新型コロナウイルス感染拡大への対応及び支援に関する岡山県内NPO法人等緊急アンケート」の結果より。

2018年よりネットワークを立ち上げ本格的にその啓発や推進に取り組み始めたSDGsは全国での認知と主に経済界での取り組みが加速する中で、山陽新聞社との連続フォーラムをはじめとし、書籍での取り組みの紹介、各種県内メディアでの対応などの様々な動きにつながってきました。より多くの組織と共に動く共通言語として期待されます。

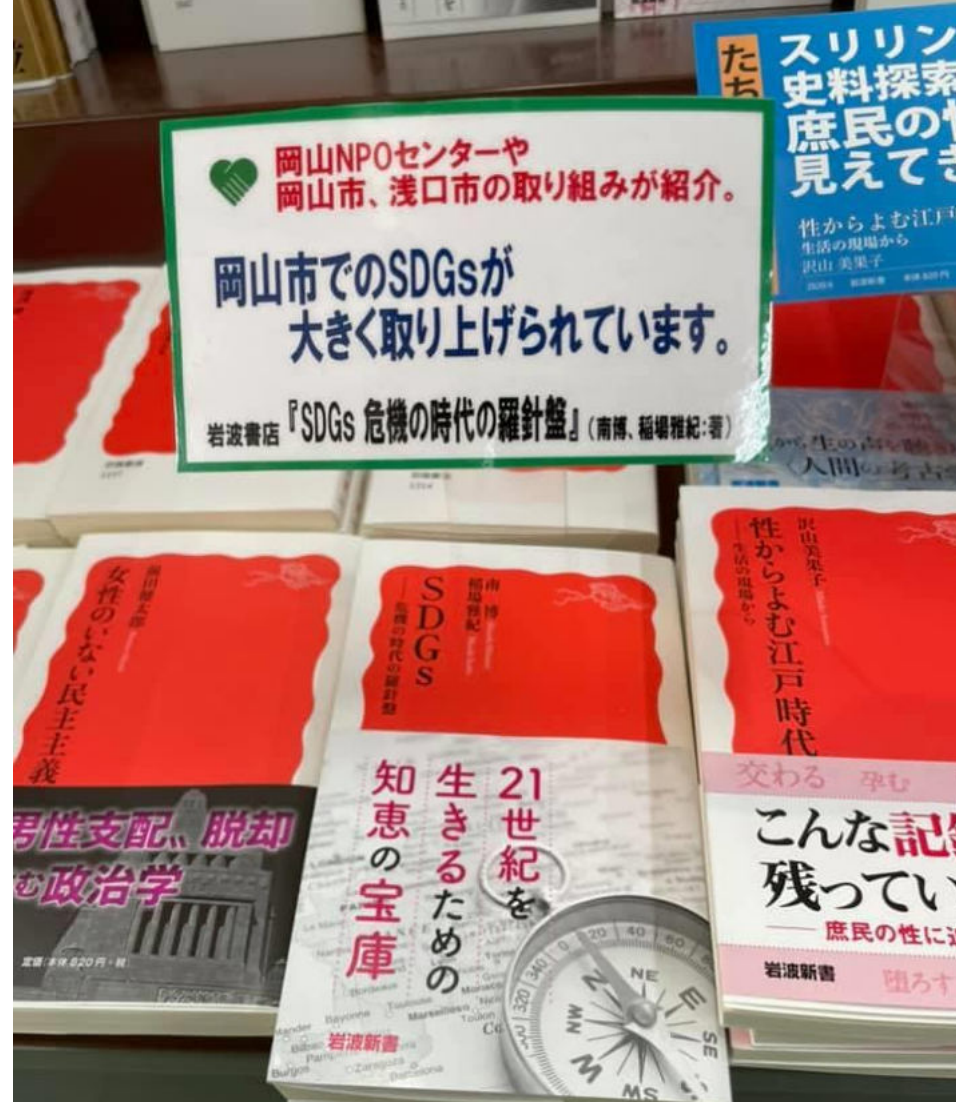


写真:啓文社 岡山本店に平積みされる岩波新書「SDGs 基金の時代の羅針盤」(南 博 、 稲場 雅紀 著)。岡山NPOセンターやみんなの集落研究所の取組、岡山市ESD・市民協働推進センターの取組が紹介されている。



Dialogue

代表理事×3所長対談 「組織づくりとガバナンスについて」

3つのセンターで専門性の高い支援を目指す。

3つのセンターによる組織構成

進行・石原(代表理事):本日は法人の20周年に合わせ
て実施したミッションの変更と同時期から着手している
「組織体制の見直し」について、現場を管理する4人で話
ができればと思います。どうぞよろしくお願いいたしますま
す。

まず歴史を振り返ると、1998年の設立当初は組織の財
政規模も小さく、事業もざっくりと言えばNPO同士の
共助的なもの、ネットワークの構築、政策提言が中心で
あったと思います。そこから、2005年に私が入職して
「支援をする組織」としての専門性の強化をすすめ、
2006年に2人(高平・加藤)が入職してから少しずつ職
員が増えていき、現在では非常勤を含めると約30名の
体制になりました。NPOのネットワーク組織だったもの
から、NPOの支援をする組織に、そして、スローガンと
なっている「自然治癒力の高いまち」の実現に向けて事
業が広がっていく中で、課題解決を進めていくことや
様々な人たちの参加しやすさに配慮しながら組織体制
を変えていきました。

まずは、今の組織体制について、組織を構成する3つの
部署の所長を務める3人から各センターの役割や目指す
ものを説明してもらいたいと思います。では、地域連携
センターからお願いします。

高平(事業部長・地域連携センター):多様な主体による
協働ができるだけ効率よく実現され、その効果が最大
限発揮されるように支援することが地域連携センターの
役割です。事業としては、行政と市民による協働事業を
目標達成に導く伴走支援、協働しやすい環境づくりに向
けた助言や提案、官民双方の人材育成のための研修機
会の提供などを実施しています。2020年度の体制とし
ては、「SDGs」「災害支援」「子ども・若者支援」の3つの
主要テーマごとに主任がおり、5人のアドバイザーが主

任を支えています。3人の主任は私以上にそれぞれの
テーマにおいての経験や知識を有しており、事業のマネ
ジメントはほとんど3人にまかせている状態です。その
ほかには企業のCSR推進も継続的に取り組んでいる
テーマになります。

加藤(総務部長・事務支援センター):事務支援センター
は、個々のNPOが活動に注力できるように、組織の基
盤となる事務・実務の支援を中心に事業を展開していま
す。現在は記帳の代行をしている団体が20以上あるほ
か、事務局機能のほぼすべてを代行している団体もあり
ます。2020年度は「コロナ」の影響で人を集めてセミ
ナーを実施することが難しかったので、オンラインでの
セミナーを開催したのですが、岡山県外の間支援組織
の関係者にたくさんご参加いただくことができました。
その意味では全国各地の間支援組織と支え合える関
係性ができつつあると感じています。体制としては、法
人の総務を担当している職員が1人、アドバイザーが1人
と私を含めた3人が常勤職員です。あとは6人のパート
スタッフに支えてもらっています。

西村(参画推進センター):参画推進センターは、まちづ
くりの当事者を増やすことを推進しています。事業とし
ては、岡山県ボランティア・NPO活動支援センター「ゆう
あいセンター」の指定管理者としての施設の管理運営の
ほか、若者の社会参画の推進をする事業、2020年度に
ついては「よる会」と称したパブリックコメントの勉強会
を開催するなど、多様な社会参加の方法を示す取り組
みを実施しています。体制としては、私以外に常勤ス
タッフが4人、パートが3人、学生を主としたアルバイト
スタッフが5人います。それ以外には「フェロー」としてゆう
あいセンターのCSR・SDGs相談に対応しているスタッ
フが1人います。「ゆうあいセンター」については(社福)
岡山県社会福祉協議会との共同体により受託・運営して

いることが特徴です。

新しい理事会と顧問会議

石原:それぞれの説明、ありがとうございました。

2020年度の大きな変化として理事の一新、若返りが
あるかと思います。これまでの理事は岡山県内のNPO
の経営者が多かったのですが、それは岡山NPOセン
ターが「ネットワーク組織」であったことを象徴していま
す。これからは、より専門性の高い支援の実現と「自然治
癒力」の高いまちづくりを目指すということで、現在の
理事構成となりました。また、より多くのNPOとの連携
を基本にしたい、理事に限らず、関わる人や組織を増や
したいとの思いから「顧問会議(アドバイザーズボード)」
を設置しました。様々なテーマで活動するNPOの関係
者に「顧問」に就任していただき、コミュニケーションを
通じて現場のニーズを確認しながらそれぞれの事業の
企画・運営につなげています。また、理事と顧問にはそ
れぞれの経験や専門性をふまえて担当の「センター」を
割り振っており、3つのセンターがより具体的な助言を
得られる体制ができました。

加藤さん、当法人の理事は現在何人ですか？ご紹介く
ださい。

加藤:代表理事2人、副代表理事1人、その他4人の合計
7人です。弁護士、社会保険労務士、フリーアナウン
サー、香川県で活動するNPOの代表、そして、常勤ス
タッフを兼ねる高平、代表理事の米良、石原となります。



朝礼による対面の情報共有と チャットによる文字での決裁や共有。

が可能です。それぞれのスタッフの一日の流れや忙しさなどがある程度把握できるため、離れた場所で働くスタッフへの指示やフォローが適切なタイミングで行えるようになりました。退勤時には退勤の報告だけでなく、出勤時の予定に対する結果や所感などを記載するようになっていたため、進捗状況だけでなくそれぞれのスタッフの感じ方、捉え方がわかります。離れた場所で働いているスタッフとの相互理解が深まるだけでなく、コミュニケーションのネタ探しのツールとしても役立っています。

また、担当業務ごとのチャットも併用しており、業務上の簡単な報告、連絡、相談だけでなく、離れた場所にいる管理職の了承が必要な案件についても随時、相談や確認ができます。

そのほかにも、「残業申請」「休み申請」「パソコンの持ち出し申請」など、やりとりを共有・記録しておくためのチャットや「常用書式」「研修・視察報告」など、アーカイブ的に活用しているチャットがあり、様々な使い方を試しながら業務の効率や品質の向上をはかっています。

石原：基本的な「報・連・相」をはじめ、簡易的な決裁や記録にも活用しているということですね。後はデータの共有を「dropbox」で、スケジュールの共有を「Googleカレンダー」で行っており、この3つを活用することで、どこにいても業務の効率・水準を維持できるような環境を整えています。

続いて、職員研修について高平さんからご紹介ください。

JR北長瀬駅前の「ハッシュタグ岡山」、倉敷市真備地域の「まびシェア」は役割を終えましたが引き続き1人のスタッフを真備地域に配置するため、全5カ所に職員が配置されていることになります。そして、2020年度は「コロナ」の影響で在宅勤務となった職員もいます。そのような状況で、おたがいのコミュニケーションや上司による決裁はどうしているか、加藤さんからご紹介ください。

加藤：2020年度に大きく変わったこととしては在宅勤務の導入と合わせてオンラインでの朝礼を実施するようになったことです。時間にすると5～10分程度ですが、各自が担当している業務について、何に困っている、何を手伝ってほしいなどが画面越しながら文章だけではなく表情や声色を伴って伝えられるようになったため、さらに精度の高い情報・認識の共有につながっているように思います。在宅勤務者の孤立感の解消や緊張感の維持にもよい影響を与えているかもしれません。コロナ禍で生まれた一次的・応急的な対応でしたが、コロナの収束後も継続する意義があると感じています。

石原：西村さん、チャットワーク(オンラインチャットサービス)について教えてください。

西村：主な活用方法としては出退勤の記録になります。「タイムカード」のように出勤・退勤の時間を確認できるだけでなく、各スタッフの一日の予定を全員で共有すること

石原：岡山県ではなく香川県のNPO経営者を理事に招き、県外からの目線で運営を支えてもらっています。我々としても岡山県と縁の深い香川県をはじめ、四国全域とさらにより関係をつくっていきたいという思いがあります。あとは土業の方々にも運営に関わってもらっています。それぞれ、各センターの担当理事として、理事会前には「担当理事会議」を開き、職員とコミュニケーションをとりながら理事会の議案を検討しています。

次に、監事と顧問の構成はどのようになっていますか？

加藤：監事は2人おり、1人は行政書士、1人は山口県の間支援組織の経営者になります。特に同じ仕事をしている人に監事をお願いしたことで、背景や過程にまで踏み込んだ監査が実施できると期待しています。顧問は19人おり、地域連携センター担当が8人、事務支援センター担当が5人、参画推進センター担当が6人となっています。過去の理事経験者のほか、会員有志(立候補者)、大学、企業の関係者など、様々な人たちに関わっていただいております。現在は各センターで年に1回ずつ会議を開催しています。

5つの事業所でのコミュニケーション

石原：次に私たちの活動拠点について確認したいと思います。法人の事務所(岡山市北区表町)以外に、岡山県の指定管理を受けている「ゆうあいセンター」、岡山市役所の中にある「ESD・市民協働推進センター」、

専門家中心の理事会と様々な分野で

活躍するNPOによる顧問会議。



スキル給により中間支援 組織の職員として身に着 けてほしいことを明文化 し、評価する。

内部と連携での職員研修

高平:新規採用のスタッフを対象として実施する「初任者研修」では、先ほど紹介された「チャットワーク」、「dropbox」、「Google(カレンダー、メールなど)」の3つのツールのアカウント取得から基本的な使用方法の説明までをマニュアルに沿って実施しています。その後、代表理事または所長などから法人のミッション、歴史、事業計画などを説明して、おおまかに私たちが目指しているものと実現のために実施していることを理解してもらいます。

また、アルバイト以外のスタッフを対象とした「職員研修」を年に2回程度実施しています。内容の検討や運営は代表理事と3人の所長が担っており、その時々で必要と思われる情報の共有やスキルの習得をはかっています。

そのほかには「中国5県中間支援組織連絡協議会」(鳥取県・島根県・広島県・山口県・岡山県の中間支援組織で構成)の主催により、全国の中間支援組織や行政の関係者と学びあう研修をほぼ毎年実施しています。2020年度はコロナの感染拡大の影響を受けて実施しませんでした。全国の支援者と情報やノウハウを共有する貴重な機会となっています。また、中国5県中間支援組織連絡協議会では、中国5県の関係者のみを対象とした研修を実施しています。それぞれの事業を紹介し合い、ノウハウを共有しているほか、同じくらいの職歴のスタッフでグループをつくり、それ

ぞれの抱える課題に対してアドバイスを与え合うなど、環境や課題が近い組織同士ならではの研修内容になっています。忙しい中で複数の研修を実施し続けることは簡単なことではありませんが、非常に有意義な機会になっており、続けていく必要があると感じています。

スキル給による給与と評価

石原:次に給与体系について確認したいと思います。NPOが給料額の判断基準をつくるということはなかなか難しいことですが、岡山NPOセンターではスキル給制度を導入しています。わかりやすく言えば、自分が出来ることが増えるとその分だけ給料が上がっていく制度です。個人が成長すれば、仕事の質と効率が向上するため、組織としてできることも増える、つまり、個人の成長と組織の事業規模・事業収入の拡大は連動するはずという希望的観測から導入したものです。加藤さんから経緯などを補足してください。

加藤:スキル給は、代表の石原さんと私たち3人の所長が中間支援組織の職員として身につけておくべきスキルを練りだすことからはじめました。整理した20項目(後述)に対して、できるだけ客観的かつ偏りなく評価できるように、習得を認める・認められない条件をあわせて検討しました。職員に対しては年度内に2回の個人ヒアリングを実施しており、その中で習得を目指

したスキルに対する実績や現状を確認して、お互いに納得したうえで習得できた、できていないの結論を出しています。自身がどのようなスキルを有していて、どのようなスキルの習得を目指しているかが明確になったため、個人の目標設定が容易になったのではないかと思います。

石原:自分で1年間の目標を決める。例えば1年目のスタッフは会議の議事録を正確に作成できるようになる、3年目のスタッフはワークショップのファシリテートができるようになるなど、上司と相談しながらそれぞれが主体的に新しいことへ挑戦できるような環境・雰囲気をつくっています。そのほかの所長はスキル給制度についてどのように思われますか。

高平:中間支援組織のスタッフがどのようなスキルを身に付ける必要があるかを考え、明文化したことで、組織の目指していることとスタッフの役割の関連性がより明確になったような気がします。

西村:NPO・NGOで仕事をしてきた人とまったく異なる業種から転職してきた人が混在しているので、仕事に対する考え方もバラバラだったのですが、目線が合わせやすくなったように思います。スタッフの意識に根付くまでにはまだまだ時間はかかると思いますが、ひとりひとりのがんばりを促すしくみになっているかと思います。

支援先との対等な関係づくり。 仕事に対する誠実さ。謙虚さ。

中間支援組織やNPOで働く職員として

大切だと思うこと

石原:2020年度時点では、20代後半から60代後半まで、30人以上のスタッフが働いており、それぞれが様々な経歴を持っています。そしてNPOに関わったことがない人が多い。ハローワークでの採用が多いですね。個人的な考えでかまいませんので、中間支援組織で働くうえでは、どのようなことが大事だと思いますか？

高平:「働く」ということに焦点を当てて考えた場合、当法人では給与体系の変更と合わせて少しずつ給与額も上がり、「NPOだから薄給であたりまえ」といった状況ではなくなりつつありますが、相変わらず財源は安定しておらず、多くの中間支援組織が同じような状況ではないかと思われます。もともと高額な給料や贅沢な暮らしを望む人に選ばれる仕事ではなく、お金以外の動機で動ける人やお金以外の評価で満足できる人が多いと思うのですが、さらに言えば、他人から与えられなくても、自分でモチベーションをつくり、もっとできるようになりたい、次はこれに挑戦したいなど、純粋に「よりよい社会」をつくることに喜びややりがいを感じられることが大事ではないかと思います。

よりよい社会の実現に向けて真摯に働くことが、周囲を変え、さらに働きやすい環境をつくるという好循環につながるとよいですね。

加藤:個別支援を行っている立場から考えると、団体との関わり方をいかに独りよがりにならずに、話を聞いて、それにのっとって押せるのか、引っ張れるのかを判断できることが大事だと思います。出しゃばらず、

ある程度のルールを引きながら、支援対象にとって最善の方法を考えます。自分の信念を持つておく必要がある一方で、信念だけでは出来ないの、いかに柔軟に相手に合わせられるかが一番重要かと思います。

モチベーションも大切ですが、お給料の金額を上げることをモチベーションとする人もいれば、支援対象に喜んでもらうことをモチベーションにする人もいて、そこに制限をかけたり変えることは難しい。それよりも自分が今何をすべきかを真面目に考えられることが大事なかなと思います。

西村:参画推進センターの業務を基準にして考えた場合、個人に向けるまなざしと、社会に向けるまなざしの両方を行き来できることが大事だと思います。「社会がどうあると良いか」、「自分たちが暮らすまちがどのようであればいいのか」など、現状を広く捉えると同時に「そのためには私自身は何をすればよいのか」が考えられることと言えるでしょうか。

「ゆうあいセンター」を訪れる人はこれからボランティアをしたいという人やNPO法人を設立したいという人が大半ですが、そこまで辿りつかなくて、なかなか社会に参加しづらい状況にある人たちもたくさんいます。目の前の事実だけでなくその背景や全体像を理解したうえで、相談者がどうすればその人らしく社会に関わっていけるようになるのかを考えられなければならない。個人のペースや置かれている状況に目線を合わせながらも、それに対してどのような働きかけや支えがあると社会に繋がっていくのかを俯瞰的に考えられること、ミクロとマクロを行き来するような視点が大事なかなと思います。

そのほかには相手と対等な関係を結ぶことが重要ではないかと思います。支援してあげる側とされる側

ではなく、対等な関係を築いていくこと。そのような姿勢や目線を獲得するのは簡単なことではありませんが、それを大事にしてほしいと思います。

高平:共通しているのはミッションや支援対象に対する誠実さ、謙虚さでしょうか。精神論っぽく聞こえてしまうかもしれませんが、加藤さんや西村さんのお話しには技術論的な要素も含まれているように思いました。

加藤:仕事に対する誠実さですよ。今やっている仕事に対する誠実さがすべてに出てくるのではないですか。誠実であるからその人のことを知ろうとするし、もっと深く考えようとするのではないかと思います。

石原:仕事に対する誠実さと言えば、僕は3人の所長はその誠実さがぶれないところがすばらしいと勝手に思っています。私たちが支援している人たち、仕事上関わりを持つ人たちは様々な経歴・個性を持っています。深刻な状況にある人たちを救うために身を削りながら取り組んでいる人もいれば、とても多くの人に影響を与えている人もいます。ある種の「オーラ」を発している人ばかりです。だから私たちは影響されやすいのですが、その影響を受けて自分が上がったリ下がったりしすぎることは、あまり良いことではないと思っています。

支援対象や事業に対して、3人は「一定」でありブレがない。好き嫌いやテンションで「そんなのどうでもいい」ってならない、特に上司がそのような姿勢を示せることが非常にありがたいと思っています。

いろいろなテーマで活動されている方がいて、いろんな方をご支援させていただくうえで、大事なことだと思います。

組織内部での事業評価の導入強化 と社会責任に関する評価を。

2段階の監査や規定の整備

石原:最後に。私たちは「コンプライアンス」が非常に大事な業種と言えます。これまでも様々なルール・規定の作成をはじめ、理事監査と監事監査の2段階の監査の実施、いくつかの第三者評価を導入するなど、できるかぎりの努力をしてきました。

それでは規定・規則の見直しについて加藤さんから状況をご説明ください。

加藤:岡山NPOセンターでは定款を初めとして全部で27のルールが存在していますが、それぞれが必要になった時点で作成してきた経緯があるので内容にばらつきがあり、全体の整合性を確認・調整しなければならないことがわかりました。2021年度の総会以降には運用を開始できるように、理事2人とともに確認と修正を進めています。なかなか大変な作業ですが、規定・規則の見直しと合わせて、様々な決まりごとを職員一人一人の業務に落とし込むところまでやっていきたいと思っています。それによりコンプライアンス的にもリスクマネジメント的にも大きく前進できるのではないかと期待しています。

石原:これまでも時代の変化に合わせて、定年の伸長、パワハラ・セクハラの予防、様々な性を持つ人の保護など、変更を加えてきました。最低限のルールは守りつつ、一人ひとりの柔軟性を担保しつつ働きやすい環境をつくることにつなげていけるとよいですね。

今後取り組んでいくべき組織内部の取組み

石原:今後、取り組んでいきたいことはありますか？

加藤:3つのセンター間での連絡会を再開したいです。各センターでミーティングすることも大事だけど、横の繋がりも大事なので。私たち所長が出来ているだけではないので、それは実現したいと思っています。

石原:内部での「担当事業プレゼン」も再開したいですね。また、事業の自己評価を各職位で行えるといいですね。アドバイザーには自分が担当している業務が一定の水準できちんといわれているかを評価してもらい、主任にはアウトプットレベルの話、例えば参加者20人集めるなら20人集めることについての評価をしてほしい。そして、所長の皆さんにはアウトカムを。それを僕も含めてちゃんと見る。それぞれ職位が上がる分だけ目線も上げていくことを仕組み化することがあらためて必要かなと思いました。

加藤:組織が大きくなってから、細かい部分も含めて全部を見られる人はいないので、各チーム内である程度のことが出来ていて、横に拡げることが出来れば結構凄いことになるんだろうな、と想像できますよね。15~6年前は、常勤スタッフが2人しかいない状態で、みんな同じ場所で働いていた。そこから大きく変わっているから、それに合わせてやることも変えていく必要があると思います。

高平:事業報告やアニュアルレポートにもさらに一歩踏み込んだ評価を記載できるとよいと思い

ます。少しずつ取組の影響力が大きくなっていると感じているのですが、それを測り、示すことはできていないので…。

それから「SDGs」の観点で組織運営を捉えてみたいと思っています。女性スタッフが多いことから子育てしながら働きやすい環境づくりに努めてきたつもりですが、年齢、国籍、障がいの有無など、多様な観点から労働環境を確認したいと思います。また、紙資源の使用量や備品の調達先など、SDGsの達成に対して意識したことと成果を発信したいですね。石原さんが自家用車を手放されたこともありますし。

石原:環境負荷軽減の取組についてももしっかり報告したいですね。障がい者雇用についてもそろそろ実現したいところです。「多様性」については以前から意識しているところですが、女性が多いのは採用時に女性のほうが優秀な人が多かっただけなので、正直なところ法人の努力ではなく結果論ですね。こうしたことも今後アニュアルレポートでまとめて発信していけるように頑張りましょう。(了)



組織運営に関する取り組み(まとめ)

組織体制

役員改選と顧問会議

3事業部の確立
専門家及び県外者による理事・監事構成
担当理事制度の導入
担当顧問会議の設置

組織内コミュニケーション

職員朝礼(毎日)

ZOOMによるオンラインでの全部所職員による本事業の業務や業務進捗状況に関する共有会議。

予定共有

Googleカレンダーによる共有。

業務報告、連絡、相談、決裁、出退勤

チャットワークによる共有。

その他

データの共有や様式、マニュアルなど。

給与体系

スキル給制度

支援者としてのスキル項目

議事録作成

相談:NPO法人設立

相談:NPO法人手続き(検定初級)

相談:経理事務等

相談:NPO法人手続き実務全般(検定中級)

相談:助成金申請書作成

相談:経営マネジメント

相談:ボランティア参加

相談:ボランティアマネジメント

支援:プロジェクトマネジメント(進捗、質管理)

支援:プロジェクトファシリテーション(質向上、発展)

会計・経理実務

会議ファシリテーション(設計、進行)

研修講師

ボランティアマネジメント

事業提案書作成(企画・計画・予算立案)

対外交渉

調査設計分析

プロジェクトオーナー

コミュニティ開発(プロデュース)

職員面談(年2回)

年度ごとの目標設定と、達成度の振り返り。時期に向けた目標の設定を話し合っている。

職員研修

職員研修(年2回)

3センタースタッフが参加する研修で法人のミッションの共有、各事業の共有が行われる。相談対応や事業開発のワークなどを行う

初任者研修

新任の職員に対して行われる研修。法人の成り立ち、ミッション、社内ルール、利用ツールのセットアップなど行う。

中国5県中間支援組織連絡協議会

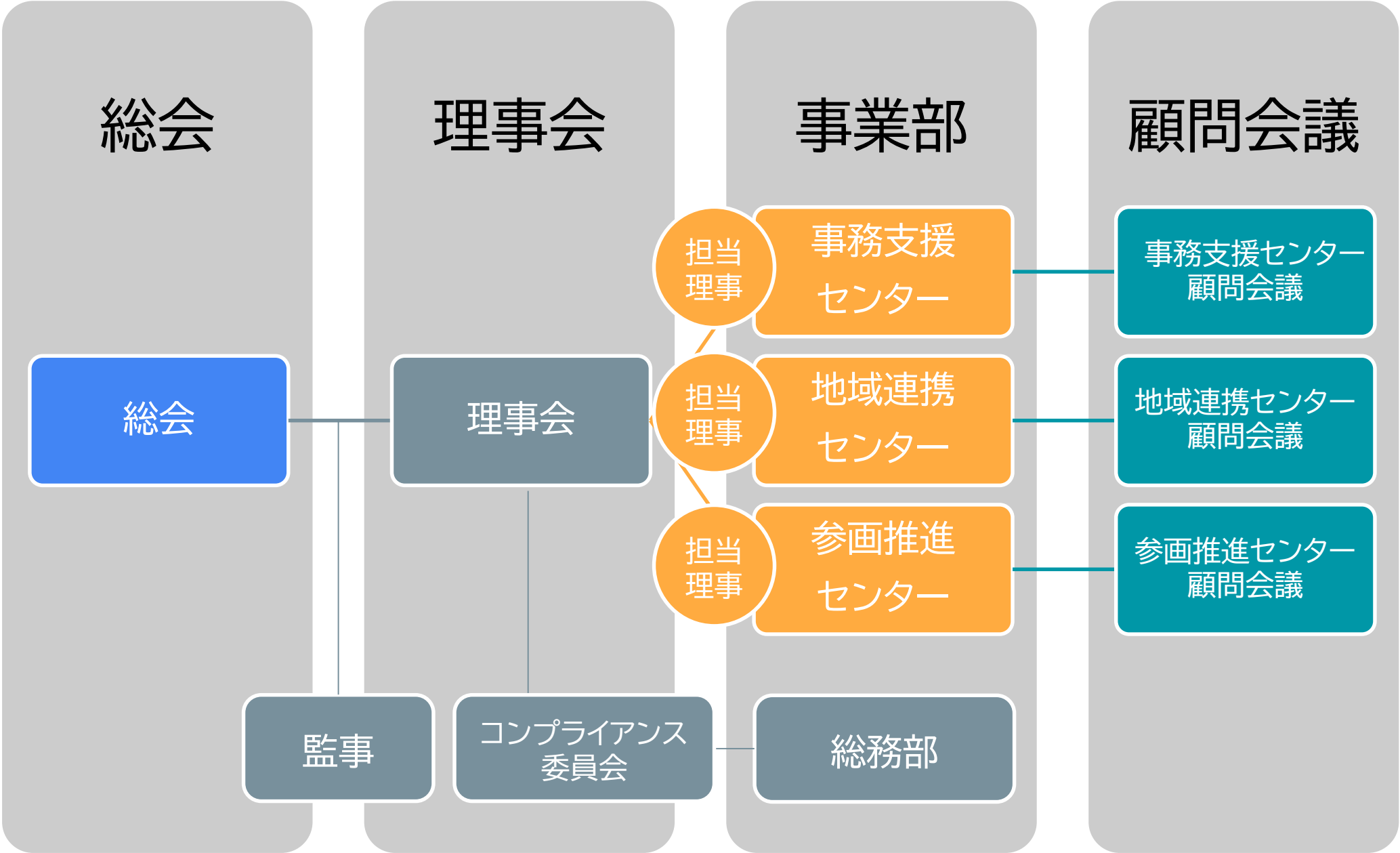
【春の合同研修】

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]との共催により、最新の取り組み共有や基礎講習などを行う。

【職員合同研修】

同じ職歴の職員による合同の学びの場を設ける。

NPO法人岡山NPOセンター組織図



理事・監事紹介

NPOも、協会も、町内会も



事務支援センター担当理事

池田曜生



弁護士(おかやま番町法律事務所 共同代表)、准認定ファンドレイザー、全国レガシーギフト協会「いぞう寄付の窓口」登録専門家、一般社団法人北長瀬エリアマネジメント監事、一般社団法人よるべ監事

中橋恵美子



認定NPO法人わははネット 理事長、NPO法人マミーズサミット全国ネット 副理事長、NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 理事、一般社団法人全国子育てタクシー協会 理事、NPO法人たかまつ男女共同参画ネット理事、公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金 理事

市民の協働推進機関



地域連携センター担当理事

影山貴敏



影山貴敏社労士事務所 代表、一般社団法人未来図 理事、NPO法人山村エンタープライズ 理事

高平亮



NPO法人岡山NPOセンター 理事・事業部長・地域連携センター所長、岡山市ESD・市民協働推進センター長

誰もがなれる。誰もができる。



参画推進センター担当理事

代表理事
(理事会議長)



米良重徳

吉備国際大学非常勤講師、NPO法人岡山NPOセンター代表理事(理事会議長)

中村恵美



フリーアナウンサー

代表理事(CEO)

石原達也



NPO法人みんなの集落研究所 代表執行役、一般社団法人北長瀬エリアマネジメント 代表理事、PS瀬戸内株式会社 代表取締役

監事

伊藤彰



NPO 法人やまぐち県民ネット21 理事

森脇史子



行政書士森脇事務所代表

職員紹介(NPO事務支援センター)



加藤 彰子

総務部長
NPO事務支援センター所長

担当理事



担当顧問(順不同・敬称略)

・赤迫 康代
・小川 孝雄
・川路 隆志
・小橋 政彦
・高塚 賢士

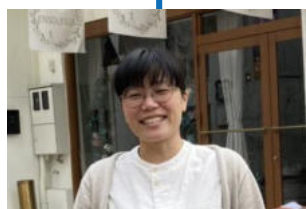
那須 千恵

経理・労務担当
NPO事務支援センターアドバイザー



妹尾 香苗

NPO事務支援センターアドバイザー



荒木 佳江

NPO事務支援センター
スタッフ
(表町中之町商店街)



正分 美智子

NPO事務支援センター
スタッフ
(表町中之町商店街)



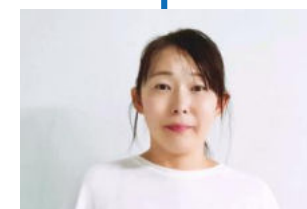
山下 有子

NPO事務支援センター
スタッフ
(庶務、公開質問状等)



斉藤 恵美

NPO事務支援センター
スタッフ
(庶務)



高橋 美和

NPO事務支援センター
スタッフ
(広報)



磯田 容子

NPO事務支援センター
スタッフ
(地域連携センター兼務)

職員紹介(地域連携センター)



高平 亮
事業部長
地域連携センター所長



担当理事
担当顧問(順不同・敬称略)
・有井 安仁
・安藤 覺
・小阪田 徹
・川上 啓輔
・佐藤 好英
・高次 秀明
・田代 邦子
・松原 裕樹



野崎 麻衣
ESD・市民協働推進
センター
主任アドバイザー



詩叶 純子
地域連携センター
主任アドバイザー
(災害支援担当)



柴田 健志
地域連携センター
主任アドバイザー



池本 行則
ESD・市民協働推進
センター
アドバイザー



森下 尚子
ESD・市民協働推進センター
スタッフ



岸 祐生
地域連携センター
アドバイザー



鳥越 治木
地域連携センター
アドバイザー



前野 泰子
地域連携センター
アドバイザー
(ハツシュタグ岡山)



藤田 花奈子
地域連携センター
アドバイザー
(ハツシュタグ岡山)

ハツシュタグ岡山

職員紹介(参画推進センター)

誰もがなれる。誰もができる。



powered by OKAYAMA NPO CENTER



西村 こころ

参画推進センター
所長

岡山県ボランティア・
NPO活動支援センター
「ゆうあいセンター」

担当理事



担当顧問(順不同・敬称略)

・青尾 謙
・石田 篤史
・鈴木 富美子
・角田 みどり
・時實 達枝
・友延 栄一



巻尾 信一

ゆうあいセンター
センター長



戸田 瑠美子

ゆうあいセンター
副センター長



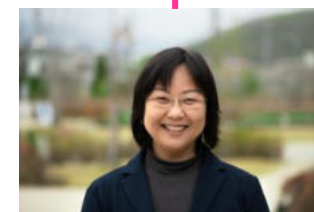
北内 はるか

参画推進センター
主任アドバイザー
(困難を抱える
子ども支援)



大塚 さやか

参画推進センター
アドバイザー
(ゆうあいセンター)



白幡 めぐみ

参画推進センター
アドバイザー
(ゆうあいセンター)



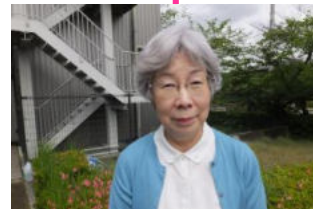
井上 正貴

参画推進センター外部フェロー
(困難を抱える子ども支援)



利根 弥生

参画推進センタースタッフ
(SALCO)



築澤 祐貴枝

ゆうあいセンター
フロアスタッフ



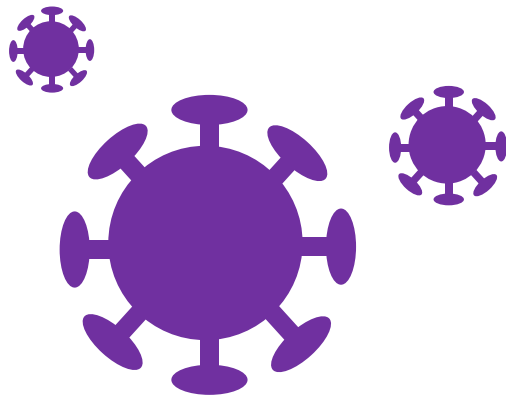
清水 智子

ゆうあいセンター
フロアスタッフ



小桐 登

参画推進センター外部フェロー
(CSR・SDGs担当)



新型コロナウイルス 感染拡大に際して

2020年は「新型コロナウイルス」という未知の脅威に世界中が翻弄された1年でした。

その中で私たちのとった行動がNPOさらには中間支援組織の動きを端的に示すものになると思われたため、あらためて当法人の2020年前半のコロナ対応の取組をふりかえってみました。

■時系列でみる取組

■相関図でみる取組

「時系列」でみる取組

新型コロナウイルスに関する2020年度前半の当法人の取組と社会の動きを紹介しています。

調査提言：「アンケート調査(4月)」と「要望書の作成(4月)」。

資金支援：「親子応援プロジェクト5月開始」と「サポート基金(6月)」、「緊急支援助成(8月以降)」。

伴走支援：「親子応援プロジェクト((5月以降)」と「緊急支援助成(8月以降)」を受けて実施される各種事業

月	当法人の取組 / 社会の動き
2月	27日:政府が全国の小中高校に臨時休校要請の考えを公表。
3月	27日～4月10日:岡山県内のNPO法人を対象として2月～3月に受けた影響に関するアンケート調査を実施。 ※4月～5月に受けた影響についても第2回調査(5月20日～6月10日)にて確認した。
4月	7日:政府が7都府県に緊急事態宣言を発出。 7・8日:調査結果をもとに岡山県及び岡山市に対して「要望書」を提出。 ※アンケートの様式や要望書の内容は後に全国の中間支援組織と共有。 → 5月21日:岡山県より「NPO等事業継続包括支援事業」の委託を受け、「新型コロナ相談窓口」を開設。 → 7月1日:岡山市による市民活動団体の支援施策「市民活動支援金」の受付開始。 9日:NPO議員連盟のヒアリングに代表理事(石原)が参加。要望書を提出。 → 11日:「持続化給付金」の対象にNPO法人が含まれることが公表される。 16日:緊急事態宣言の範囲を全国に拡大。
5月	8日～:代表理事(石原)が呼びかけ人となり「親子応援プロジェクト」を立ち上げ。 ※「親子応援プロジェクト」については本レポートにて詳しく報告しています。 15日:代表理事(石原)が公明党NPO局会議に出席し、持続化給付金の対象とならないNPOへの救済措置を要望。
6月	11日:超党派NPO議員連盟総会に参加「新型コロナウイルスによる市民社会の取組への影響と今後の体制強化の必要性」に関する要望を実施。 16日:「岡山NPOサポート基金」の新型コロナウイルスに関する緊急配分の募集を開始。
7月	～17日:「岡山NPOサポート基金」の募集・審査・配分手続きなどを実施。運営や経営に影響を受けた小規模NPO法人への緊急配分を実施。 → 9団体へ計450,000円を配分。
8月	17日～:構成団体として参画する「中国5県休眠預金等活用コンソーシアム」にて、民間公益活動を行う実行団体への助成公募「中国5県新型コロナ対応緊急支援助成～活動・団体支援でコロナ禍を乗り越える～」を開始。

「相関図」でみる取組

当法人の取組と他の主体との関わりを表しています。様々な主体と連携をはかり、様々な主体へ働きかけを行っていることがわかります。

⑤おかやま親子応援プロジェクト

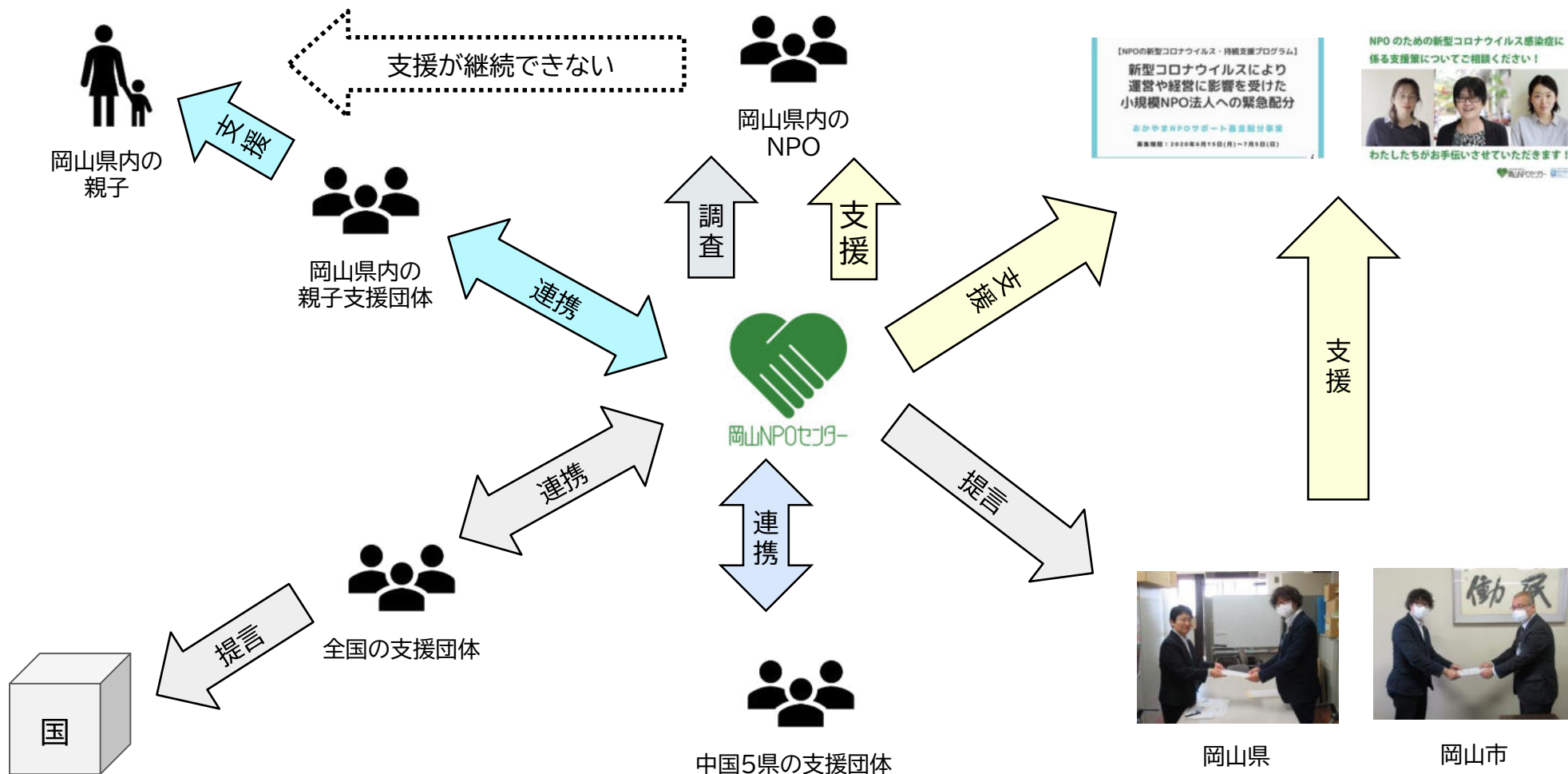
県内NPOとの連携やクラウドファンディングを通じて学習や物資等の支援を実施。

①アンケート調査

岡山県内のNPOを対象としてコロナによる影響を調査。

③岡山県内のNPOに対する支援施策

岡山県・岡山市によるNPOに対する支援施策が実現。自主事業として小規模NPO法人への緊急配分や中国5県での支援助成等を実施。



④国への政策提言

政党・国会議員のヒアリングに出席。全国の支援組織とともにNPOへの支援策実施を要求。

⑥中国5県の連携によるNPOへの支援

「休眠預金」を活用した助成公募「中国5県新型コロナ対応緊急支援助成」を実施。

②岡山県・岡山市への政策提言

主にコロナの影響によって事業の継続や組織の存続が難しいNPOへの支援策実施を要求。

編集方針

私たちは2017年度に策定した「ビジョン2018-2028」において、目的とスローガンを以下のとおり刷新しました。

(目的/定款第3条)

「この法人は、NPOをはじめとした多様な主体と共に、地域の課題解決と価値創造について現実の一步先の取り組みと仕組みづくりにおかやまに根差した支援者として取り組み、この地域においてお互いの個性を尊重しあって生活できる未来型のコミュニティと持続可能な地域運営モデルの形成を図ることにより、持続可能で豊かな市民社会を実現することを目的とする。」

(スローガン)

「豊かな市民社会の実現により、まちの中で起きた課題をまち自ら解決していける持続可能で自然治癒力の高いまちの実現を目指す。」

同時に上記の目的・スローガンを実現するために必要な3つのアクションを掲げました。

- ①社会課題の解決という「仕事」の確立
- ②多様な主体による課題解決のしくみづくり
- ③これからの社会の在り方を考え、行動する人材の育成

この3つのアクションに基づいて当法人の事業は形成されており、①

NPO事務支援センター、②地域連携センター、③参画推進センターの3つのセンターによって実行を分担しています。そのため、このレポートにおいても3つのセンター別に2020年度の主要トピックを整理しています。

なお、事業の全体・詳細については当法人の「2020年度(第20期)事業報告書」をご参照ください。

さらに、このレポートでは2020年度を象徴するトピックである「新型コロナウイルスの感染拡大」に対する当法人の取組を紹介しています。こちらは3つのセンターを横断した取組であり、社会課題に対して当法人が担うことのできる役割や提供できる機能をわかりやすく示すことのできる題材であることから会員の皆様だけでなく、様々なステークホルダーの皆様にご覧いただきたいと思います。

また、2021年度を迎えるにあたり、当法人の大きなテーマとなるのが「ガバナンス」です。前述の「ビジョン2018-2028」の策定と同時期から人材育成のしくみや組織統治のルール等のアップデートを中心的に進めてきた代表理事及び3名の所長が対談を通じて組織と人材のこれまでとこれからを確認しています。

目次

1	Features	
	ご挨拶 代表理事(CEO) 石原達也	……02
	Features1・2・3	……03
	Dialogue 代表理事×3所長対談	
	「組織づくりとガバナンスについて」	……06
	組織運営に関する取り組み(まとめ)	……12
	組織図	……13
	理事・監事・職員紹介	……14
	新型コロナウイルス感染拡大に際して	……18
2	2020年度事業トピックス	
	事務支援センター	……23
	地域連携センター	……31
	参画推進センター	……43
3	2020年度財務情報など	
	活動計算書	……53
	貸借対照表	……54
	損益の経年変化	……55
	会員数	……55
4	第三者コメント	
	第三者コメント	……56
5	ごあんない	
	会員募集について	……60



岡山NPOセクター

2020年度事業トピックス

NPOも、協会も、町内会も



powered by OKAYAMA NPO CENTER

NPOの事務力を高め、
組織基盤の強化を支援します。

NPO事務支援センターではNPO法人に限らず、任意団体、一般社団法人、町内会などの地縁組織、協会、勉強会、互助組織など、非営利組織全般を対象に個別支援を行っています。

1. 事務支援

- ・団体ごとに活動内容が違うので悩みは様々。
一緒に考える相談対応
- ・事務に手がまわらない団体の代行業務
- ・中国5県で連携してセミナー開催
- ・全国の事務支援を行う・中間支援の事務局

2. 組織基盤強化

- ・事務局訪問検診
- ・第三者評価の伴走支援

3. 講師派遣・セミナー講座

- ・岡山から全国へ講師派遣
- ・NPO事務局セミナー

1. 事務支援

非営利組織だからこそ 事務が大切な理由

例えば、あなたが寄付を考える際に、その寄付先の経理に不安があったら、どう思うでしょうか。

入会を考える際、仕事を頼む際、その組織が開催する行事に参加する際は何を基準に判断しますか。会費や寄付等の対価性のないお金をいただくことが多い非営利組織こそ、正確な事務が求められます。

町内会や協会などの非営利組織でも業種によって必要な手続きが違いうように、NPO法人にはNPO法人の、任意団体には任意団体の「必要な手続き」や事務があります。

また、決算書や事業計画書からNPO法人の経営実態を把握する調査や事務手続きを体系的に整理した検定の開発など、正確な状況把握と分析を行った上で、事務支援を展開しています。

事務や手続きは、手間がかからず正確にできればそれが一番いい。当センターは15年以上の非営利組織の支援実績をもって皆様の事務をお手伝いしています。

事務能力の向上
事務手続きの不安解消と

●NPO法人事務局検診

NPO 法人に必要な事務手続きが遅れなく、誤解なく行われているかどうかを確認する NPO 法人の健康診断。
(原則として法人及び団体を対象)

●NPO法人事務局セミナー

NPO 法人に必要な事務手続きについて、手続きや作業への理解と実行力を伸ばすことに力点を置いた実践的なセミナー。

NPOも、協会も、町内会も

**NPO事務
支援センター**
powered by OKAYAMA NPO CENTER

●出張なんでも相談

直接、事務所をお訪ねして、NPO の事務に関するお困りごとについて、なんでも相談にのらせていただきます。
(1回/2時間～)

●事務代行サービス

設立期の組織や小規模の組織を中心に、経理事務や行事の受付窓口、ウェブサイトや facebook の更新など、各種の事務作業を代行します。

●研修の企画・運営

職員や役員など内部向けの研修や外部対象のセミナーの企画・運営や講師派遣、講師調整などをお手伝いします。

事務手続きの支援と
事務作業の代行。



2020年度の 主な事業実績

相談件数



108回

代行件数



29法人

専門家紹介



4 法人

事務局検診



1 法人

組織基盤強化事業派遣



3 法人

事務局セミナー
参加者 (17回開催)



242名

※2020年度は全て
オンライン開催でした。

講師委員派遣



全国 99か所

評価員派遣



4 法人

NPO会計基準協議会



全国NPO関係者

120人

民間ならではの… **3** つの特徴！

実務経験豊富な相談員！

最後まで、継続的に。

士業や多組織にも接続。



- ☐ 実務経験豊富な担当者
- ☐ 団体に沿った支援を
- ☐ 士業にも接続

経理の記帳代行 伝票起票・ 会計ソフト入力・ 決算書作成まで	窓口代行	行事受付	運営代行	発送代行	IT情報発信	ウェブサービス 活用	チラシデザイン
---	------	------	------	------	--------	---------------	---------

NPOなんでも出張相談

団体ごとに活動内容が違うので悩みは様々。
一緒に考える相談対応。

会計、経理、雇用、登記準備などの実務に関する相談から、
企画立案、広報、人材育成などの運営に関する相談まで、
NPO法人の実務と相談対応のいずれの経験も豊富なスタッフが
時には専門家のお力添えをお借りしながら、相談者の問題解決をお
手伝いしました。

2020年度、特に印象的だった相談としては「解散手続き」と「オンラ
インの導入」です。私たち自身が経験したことのない
相談は相談者とともに悩み、考えることで私たち自身の勉強となっ
ています。また、相談対応にもオンライン環境を導入したことで安心
して相談していただける環境を整備するとともに
オンライン導入のノウハウを蓄積することができました。

このように相談対応は岡山県の実情やNPO関係者の期待・関心を
掴む意味でも大変貴重な機会となっており、私たちにとって最も初
歩的かつ重要なサービスであると言えます。

NPO事務代行

事務に手がまわらない団体の
事務代行業務。

非営利組織が本来の活動(目的を達成するための活動)に専念でき
るように、NPO法人はもとより一般社団法人、任意団体、学童保育、
町内会、商店会など、様々な組織の事務の代行業務を担っています。

代行の内容は主に上記(表)の8種類を中心としてできるだけ団体の
状況や希望に合わせて柔軟に対応いたします。

なお、2020年度は非営利団体の「記帳代行業務」を中心に代行さ
せていただきましたが、商店会の事務局業務の一環として「GOTO
イートキャンペーン」関連業務の代行をいたしました。



中国5県の連携による 「NPO法人の終活セミナー」開催

NPO法人は後継者不在や方向性の不一致など、様々な理由でやむなく解散する場合があります。特にここ数年は「設立」以上に「散数」や「合併」に対する支援のニーズが高まっていることを感じていたこともあり「中国5県中間支援組織連絡協議会」の主催事業として「NPO法人の終活セミナー」を開催しました。

当日は、北は岩手県から南は鹿児島県まで、所轄庁、中間支援組織の関係者を中心に全国から34名の方々にご参加いただきました。岡山県の専門家（弁護士・司法書士・税理士）の皆様にもご協力を仰ぎ、解散手続きについての具体的な情報提供を行っていただきました。

参加者の満足度は高く、他県の所轄庁から講演の依頼があったことから、今後もご要望に応じて「終活セミナー」を開催していきます。



全国NPO事務支援カンファレンス (事務局)

全国の事務支援を行う中間支援の事務局

2020年度は「全国事務支援カンファレンス」の認定講師3名によるセミナーを開催しました。

栃木県・千葉県・和歌山県・島根県・山口県・佐賀県をオンラインでつなぎ、「基礎・所轄庁・法務局」「労務」「会計」について学びました。終了後は「NPO事務力検定(※)」を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、岡山会場での実施は中止としました。

※事務力検定とは：日本唯一の「NPO法人における手続き事務への理解を確認する検定試験」です。NPO法人に必要な手続きや事務への理解を確認し、信頼を得られる組織運営（を支える事務局員）のための一つの指針となっています。

URL <https://npo-office-support.jp/>

2. 組織基盤強化

あなたの組織は法律や定款を守って運営されていますか？

NPO法人には寄付金、助成金、補助金などの様々な財源がありますが、同様に様々な利害関係者からの期待や信頼を背負っていると言えます。それらの期待・信頼に応えるためには「責任感」だけでなく法律や規則に対する正しい知識と正確かつ効率よい作業を実現するスキルが必要となりますが、それらが備わっていることを確認・保障する機会として実施しているのが「事務局検診」や「第三者評価」になります。

組織が整うことで信頼が厚くなる

組織基盤は自らが意識的に整えなければならないものであり、問題に気づかない、または、対処しない状態が続くと取り返しのつかない事態に発展する可能性もあります。また、最近では事業計画だけでなく、組織基盤の整備状況が問われる補助・助成事業も増えており、組織基盤強化と信頼獲得はより密接な関係となりつつあります。私たちは、NPO法人が効率よく組織基盤を整え、利害関係者からの信頼を獲得できるようにプログラムを立案・提供しています。



NPOがミッションを達成するためには、十分な基礎体力が必要です。

しかし、人間と同様に適切な健康管理が行われていなければ基礎体力の低下だけでなく病気や怪我の発生につながることも考えられます。

私たちは「ミッション」「定款」「法令順守」「理事・監事」「財源」の5つを組織の健全かつ十分な体力を支える特に重要な柱として捉え、それぞれに対して独自に作成した基準に基づいて点検を行っています。



NPO事務局訪問検診

事務局検診はNPO法人に必要な事務手続きが漏れなく、正確に行われているかを確認する「NPO法人の健康診断」です。検診時は、法人事務所にお伺いし、一緒にチェックリストを確認しながら法律・定款通りに運営できているか、定められた事務手続きを行えているかをチェックしています。最後に実務面の効率化を含め、改善につながる提案を行います。

また、検診を受診することで、法人運営への自信が生まれ、行政や企業等との協働相手にも安心感を与えることができるなど、副次的な効果も期待されます。

2020年度は「コロナ」の影響を受けて、思うように検診を実施できませんでした。今後もコロナの影響は続きますが、検診の必要性を伝えつつ、可能な限りセルフチェックを促していきたいと思っています。



第三者評価の伴走支援

※ここでの「第三者評価」とは、一般財団法人非営利組織評価センター(以下、JCNE)が提供する組織評価・認証制度を指しています。
<https://jcne.or.jp/>

当法人職員がJCNEの委託を受けた「評価員」として主に岡山県内の団体が「ベーシックガバナンスチェック」ならびに「グッドガバナンス認証」を受ける際の伴走支援を担っています。

2020年12月時点では岡山県内の6つの団体が「ベーシックガバナンスチェックリスト」を満たしているほか、2つの団体が「グッドガバナンス認証団体」となっています。

講師・委員派遣	派遣回数:99回(2019年度実績:97回) 派遣人数:9人
セミナー	参加者:242名(2019年度実績:38名) 開催回数:17回(2019年度実績:11回)



岡山から全国へ講師派遣(講演配信)

岡山県内はもとより全国の行政及びNPO等から講師のご依頼をいただきました。以下は多くの依頼をいただいたテーマの例になります。

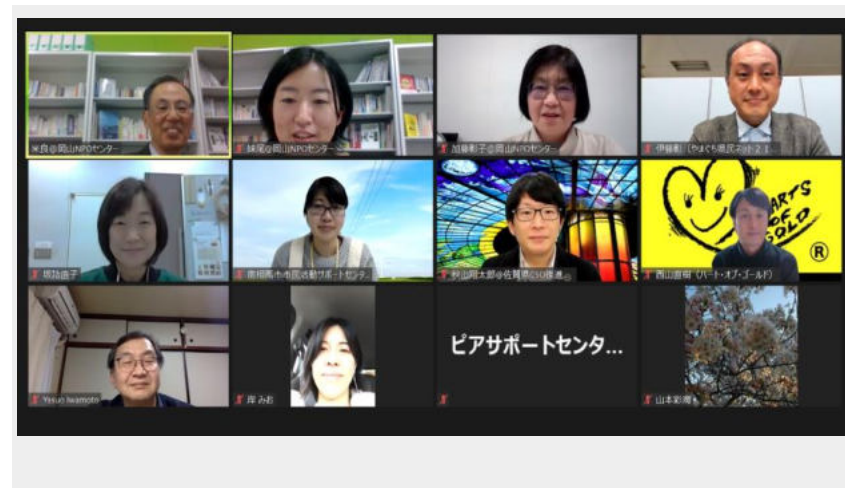
「災害時の中間支援・ネットワークの12の役割」

「CSRを深め、SDGsを経営に生かす」

「NPO支援者に求められるスキルと姿勢」

「コロナ禍においても機能した中間支援の実例について」

2019度にひきつづき「災害支援」や「SDGs」に関する依頼を多くいただきました。また、ネットワークの運営や政策提言の経験に基づく「中間支援組織の役割」や「協働のノウハウ」に関する依頼も増えています。



NPO事務局セミナー(オンライン)

2020年度は事務局員だけでなくNPO法人の役員を対象とした講座の開催や「事業評価」などの社会動向を意識したテーマの設定を通じて、これまでに私たちのセミナーに参加したことのない方々に多くご参加いただくことができました。以下は2020年度に実施したセミナーのテーマ(一部抜粋)になります。

「新任理事・監事研修」→参加者:19名

「マニュアルづくり&オンラインセミナーのはじめかた」
→参加者:27名

「NPO法人の終活セミナー」→参加者35名

「事業評価」→参加者6名

今後は座学だけでなく、参加者同士の交流や相互助言の機会の併催なども企画しています。

市民の協働推進機関



地域連携
センター

powered by OKAYAMA NPO CENTER

多様な主体による
課題解決のしくみづくり
を支援します。

1. 子ども

- ・子どもの虐待・貧困等0を目指す
オール岡山体制構築事業
- ・おかやま親子応援プロジェクト
- ・中国5県休眠預金等活用コンソーシアム

2. 協働

- ・ESD・市民協働推進センター
- ・倉敷市における協働の支援
- ・第6回協働環境調査

3. SDGs

(SDGsネットワークおかやま事務局)

- ・定例会/楽衆会
- ・協働での提言
- ・OKAYAMA×SDGsユースの集い
- ・くらしきSDGsネットワーキングセミナー

4. 災害支援

(災害支援ネットワークおかやま事務局)

- ・5つの部会の立ち上げ
- ・サイガイペディア
- ・協定の締結

1. 子ども

「取り残される子ども0人」を目指した支援の仕組みづくり

岡山市内の子どものうち、およそ13人に1人が児童扶養手当受給世帯に属し、小中学生のおよそ7人に1人が就学援助を受けるなど、多くの子どもたちが経済的に困難な暮らしを送っています。このような状況を受け、2020年度-2023年度を通じて『おかやま子ども基金(仮)』の創設を核とした子どもの虐待・貧困0を目指すオール岡山体制構築事業」を休眠預金による助成により開始しました。

併せて[中国5県休眠預金等活用コンソーシアム](#)の構成団体として、地域で子どもを支える取り組みを展開する各団体への助成を行っています。

多様な主体(岡山市内で「困難を抱える子どもへの支援」を行う民間公益活動団体)が連携することで、必要な支援を子ども・親子に提供することが当たり前の状態になることを目指し、＜支援を実践する民間の支援組織を支えるための資金が持続的に提供されるしくみづくり＞を行っています。またこれまでコロナ禍での親子への支援を行ってきた「おかやま親子応援プロジェクト」(後述)とも連携を進めていく予定です。

早期発見&対応(場+アウトリーチ)を軸にする(案)



「おかやま子ども基金(仮)」創設を核とした子どもの虐待・貧困等0を目指すオール岡山体制構築事業

子どもの虐待・貧困等に対し予防からセーフティネットまでオール岡山で対応できる体制を構築することを目指し、以下の事業を実施しました。

1. 支援連携のためのシステムの開発
 - ・支援制度情報を蓄積しマッチングを行うための「使える制度がわかるシステムの開発
 - ・支援者育成研修の開催(アセスメント研修)
2. ニーズ把握と足りない支援の開発
 - ・[夜の街で働く親の生活実態調査\(岡山市版\)](#)
3. 支援組織を支える資金の仕組み開発
 - ・基金の立ち上げと寄付募集及びサポーターの仕組みづくり
4. 上記の実現に向けた事前調査
 - ・子育てと単身者の就労に関する状況把握調査(対象:岡山市内中小企業)
 - ・子育て支援のニーズ調査(対象:岡山在住の子育て中の親)
 - ・子育て環境に関する関心度調査:課題と寄付に対する意識調査(対象:市民)

資金分配団体名:特定非営利活動法人エティック

資金分配団体事業名:[子どもの未来の為に協働促進事業](#)



おかやま親子応援プロジェクト

心の手で繋がり続けよう！新型コロナに負けない！

岡山県内で活動する子どもや親子への支援を行う民間組(NPO/サークル/企業など)31団体・個人4名が連携し、岡山NPOセンターと5つの団体(サンサポートオカヤマ、NPO法人だっぴ、NPO法人岡山市子どもセンター、NPO法人チャリティーサンタ、公益財団法人YMCAせとうち)が呼びかけ人となり発起した、コロナ禍における子どもや各家庭を「ひとりにしない」ためのプロジェクトです。

体験活動や学習支援、必要な物資を家庭に届ける等のさまざまなプロジェクトを展開し、第11回地域再生大賞 中国・四国ブロック賞も受賞致しました。

活動資金を募るためクラウドファンディングを行い422人の皆様から3,752,000円の支援をいただき支援事業を実施しました。(詳しくは[活動報告書](#)をご参照ください。)



中国5県休眠預金等活用コンソーシアム

格差による課題を解決し、暮らし続けられる地域をつくる

岡山NPOセンターが構成団体として参画する「中国5県休眠預金等活用コンソーシアム」は、民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(休眠預金等活用法)」に基づく資金分配団体として選定され、2020年度は以下の3つの事業について実行団体の公募を行い、助成金の交付と非資金的な伴走を通じた支援を行いました。

通常枠(2019):

[中国5県における地域格差及び所得格差による課題を解決し、暮らし続けられる地域をつくる事業](#)

コロナ緊急支援枠:

[中国5県新型コロナ対応緊急支援助成
～活動・団体支援でコロナ禍を乗り越える～](#)

通常枠(2020):

[中国5県休眠預金等活用事業2020](#)

2. 協働

NPOと行政の協働だけでなく、あらゆるプロジェクトのマネジメントを担うために

地域連携センターは2014年の発足以来、岡山県内の複数の自治体と様々な形で連携してきました。そのなかでも岡山県、岡山市、倉敷市とは協働推進のしくみづくりや人材育成に関する事業を複数年に渡って実施しており、私たちが目標を達成するうえで重要なパートナーとなっています。今後はこれらの事業で得られた成果やノウハウを行政とNPOの協働に限らず、様々なプロジェクトのマネジメントに役立てていく予定です。

また、2020年度は「第6回都道府県・主要紙におけるSDGs推進及びNPO・NGOとの協働環境に関する調査」を実施しました。この調査は「[IIHOE【人と組織と地球のための国際研究所】](#)」が2004年に企画・開始されたもので、当法人は第5回の調査から事務局として参加しています。2021年度以降、この調査の結果をもとに提言や事業を展開していく予定です。



「災害支援ネットワークおかやま」参画組織数
195組織(前年度:187)



「SDGsネットワークおかやま」会員数
43組織(前年度:46)



事業に関わった企業数
36社(前年度:27)



具体的な取組につながったマッチングの実績
7件(前年度:9)



事業に対する伴走支援の実績
13事業(前年度:測定なし)

2020年度の主な事業実績



ESD・市民協働推進センター(岡山市)

ESD・市民協働推進センターは、行政・NPO・町内会・企業・学校・公民館などの様々な組織をつなぎ、協働を推進するためのコーディネート機関です。岡山市協働のまちづくり条例に基づき設置され、岡山市協働推進計画の目標達成に向けた様々な役割を担っています。

2020年度は「岡山市協働推進計画(5か年)」の最終年度にあたることから成果の検証と新計画の策定のための「市民協働フォーラム」を開催しました。市民の生活・感覚に基づいた定性評価を引き出すワークショップを実施して、定量評価の結果と合わせた検証を行い、新しい計画の策定につなげました。

ESD・市民協働推進センターの取組や岡山市の協働推進施策については岡山市のウェブサイト「[つながる協働ひろば](#)」をご参照ください。

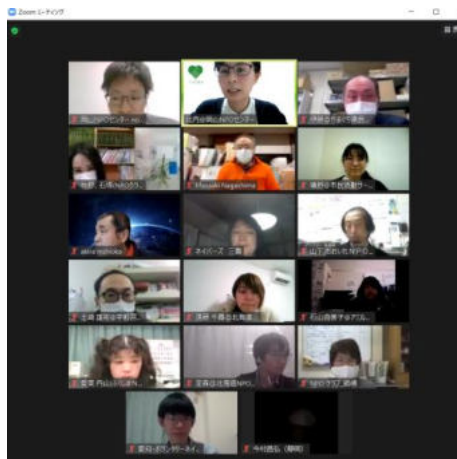


協働のまちづくり推進事業など(倉敷市)

倉敷市の協働を推進する事業として「協働のまちづくり推進事業」を実施しました。当初はワークショップ等を実施する予定でしたが、コロナの影響により予定が変更となり、倉敷市職員(協働推進員)が協働の基礎知識や事例を学ぶことのできる動画を作成しました。

また、高梁川流域市町での協働を推進する事業として「高梁川流域協働のまちづくり推進事業」を実施しました。参加者同士が悩みや課題を共有する会議、NPO等で活躍する若手専門家を招いたオンライン座談会などを実施して、流域市町の行政職員の協働の実践を後押ししました。

倉敷市における自殺予防啓発を目的に実施している「生きるを支えるフォーラム事業」では「インターネットと若者の現実とその支援の必要性について」をテーマにオンラインでの講演会を開催、講演を録画したYouTubeは約300回視聴されています。



第6回都道府県・主要市におけるSDGs推進及び NPO・NGOとの協働環境に関する調査

自治体におけるNPO等との協働環境の整備状況や市民・NPOの参画度、関連情報の公開度を明らかにするための全国調査を実施しました。

前回調査(第5回・2014年度、IIHOE〔人と組織と地球のための国際研究所〕主催)での調査項目に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する対応やSDGs関連施策の推進、災害の頻発化を踏まえた対応に関する設問等を追加し、全国の都道府県及び県庁所在地、政令市等を対象として調査を行いました。

主催:都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する
調査実行委員会(事務局:岡山NPOセンター)
共催:全国NPO事務支援カンファレンス

3. SDGs

「令和時代の岡山宣言」

(株)山陽新聞社の創刊140周年を記念して全5回にわたって開催されたシンポジウムのまとめとして「令和時代の岡山宣言」が発表されました。

以下より。
政府は地方創生の旗を振ってきましたが、東京一極集中は進み、地方の衰退に歯止めがかかりません。人口減少が本格化する令和時代は、「拡大・成長」を追い続けた昭和時代とそれを引きずった平成時代から発想を変え、「持続可能性」を目指していくことも必要です。危機的な状況の中で、持続可能な地域をいかにつくっていくのか。私たちは、1年余りにわたったシンポジウムを通じて模索してきました。

～中略～

シンポジウムを通じて強調されてきたのは、人やモノ、お金が外に出ていく流れを変え、地域での循環を高めるとともに、地域の人々のつながりを強めて支え合うことでした。シンポジウムに集った人々の出会いも生かして自分事として関わり、地域循環型の共生社会を推進していきましょう。

以上。

「宣言」の全文は[ホームページ](#)からご確認ください。
私たちはこの宣言に賛同するとともにひきつづき、持続可能な地域づくりに向けた検討と対話を重ねていきます。



定例会兼山陽新聞シンポジウム「SDGs地域課題を語る」事前WS

「SDGsネットワークおかやま」は岡山においてSDGsの達成を実現するために、多様な組織・個人が連携し、共に社会に必要な行動の提案やその環境づくり、協働・共創の取り組みのためのプラットフォームづくりなどに取り組むことで、持続可能な地域の実現に貢献することを目的に掲げるネットワークです。当法人はネットワークの世話人(の一人)となっており、代表理事(石原)が会長を務めています。

ネットワークでは会員を募集しています。SDGsの達成に向けてともに行動したい個人、組織をはじめ、SDGsについて学びたい、きっかけがほしいという方々の参画も歓迎しています。詳しくはSDGsネットワークおかやまの[ウェブサイト](#)をご確認ください。



SDGsネット 定例会/楽衆会

「SDGsネットワークおかやま」では、会員であれば誰でも参加できる「定例会」をほぼ隔月で開催しています。

定例会ではSDGsで掲げられている17のゴールに対する理解を深めるとともに岡山県内で実施されている社会課題の解決に向けた取り組みについて学んでいます。

山陽新聞140周年記念連続シンポジウム第5回「地域学のススめ」のプレイベントとして開催した「第8回定例会」の議論の内容を例に挙げると、SDGsのボトムアップアクションプラン、岡山理科大学の学生によるクラウドファンディングを活用したSDGs取り組み事例の発表など多様なテーマで開催しています。

「楽衆会」はSDGsについて理解を深めたい人向けに奇数月の第3木曜日に開催しているゆるやかな学びの場です。SDGsカードゲームを取り入れるなど、グループで楽しみながら学びたい人におすすめのプログラムとなっています。



山陽新聞連続シンポジウムや各種提言

2019年度からの第3回、第4回、第7回、第8回の定例会は株式会社山陽新聞社が開催する「創刊140周年記念連続シンポジウム『令和時代の地域をつくる』」との合同企画となっており、定例会でまとめられた質問はシンポジウムでモデレーターを務める石原(当法人代表理事/ネットワーク会長)からシンポジウムの参加者に共有され、議論を促すとともに全5回のシンポジウムの結論を「岡山宣言」としてまとめました。

その他、「岡山県環境基本計画(エコビジョン2040)(仮称)素案」や「岡山市第6次総合計画」へのパブリックコメント、岡山市の「環境基本計画」や「地球温暖化対策実行計画」の具体的実現に向けての政策提言などを題材に学びと実践を進めています。

連続シンポジウムの詳細は[こちら](#)からご確認ください。



OKAYAMA×SDGs ユースの集い

SDGsへの参画を希望するユース世代(18歳から30歳)を対象としたイベント「OKAYAMA×SDGsユースの集い」を「岡山ESD推進協議会」とともに開催しました。

参加者それぞれが活動内容を共有し、将来の地域の姿などを話し合うことで、活動の質の向上と横のつながりの強化を図りました。また、ESDやSDGsに興味はあっても、行動につながっていないユースが、イベント参加をきっかけとして行動を開始することにより、岡山市内で活動するユースの裾野を広げることもねらいとしていました。

当日は現地・オンラインで計40名のユースの参加があり「自分と違う意見を聞くことはとても勉強になるのでまた参加したい」「SDGsの話を聞いてより身近なアクションを知ることができた」などの感想が述べられました。自団体以外の活動にも参加したいといった声も聞かれ、新たなつながりも生まれていることから、今後も出会いや関係づくりができる場の提供に取り組んでいきます。



くらしきSDGsネットワークングセミナー

倉敷市内を大きく5地域(水島・児島・真備・玉島・倉敷)に分け、SDGsに対する学びを深めながら自らの取組を整理するためのセミナー・ミニフォーラム等を開催しました。

児島地域は「ファッション×SDGs」、真備地域は「災害支援×SDGs」など、それぞれの地域の特色を反映した異なるテーマを設定して開催しました。ミニフォーラムは「高梁川流域の人づくりと教育を考える。」をテーマに開催しました。なお、セミナー・ミニフォーラムの参加者の91%から「SDGsに対する理解が深まった」との回答を得ることができました。

このセミナーを通じて「SDGsネットワークおかやま」への新たな参画団体も増えており、私たちにとっても大変有意義な事業となりました。

4. 災害支援



災害支援のノウハウを全国へ

2018年の「平成30年7月豪雨災害」を契機として発足した「災害支援ネットワークおかもやま」は倉敷市真備町での支援経験を生かして、全国各地の災害支援に携わっています。

2019年(令和元年)九州北部災害では先遣隊を派遣したほか、現地の情報共有会議立ち上げなどを支援しました。同年9月に発生した新見市豪雨災害では、真備町で活動している支援者と共に、住宅再建支援、法律相談、物資や資金の仲介などを実施しました。

さらに、房総半島台風・令和元年東日本台風では、「スマートサプライ」を用いた物資の支援設置や基金の立ち上げの支援、在宅避難者の調査に関するノウハウ提供などを行いました。

2020年度/令和2年に熊本県を中心として九州各地に大きな被害をもたらした令和2年7月豪雨においては、「コロナ」の影響により、遠隔での支援が中心となりましたが、ネットワークの「被災家屋部会」が作成した「復旧ロードマップ(水害編)」が現地の被災者・支援者に重宝されるなど、各地へ提供可能なノウハウ・ツールがさらに拡充されつつあります。

「復旧ロードマップ水害編」

※サイト中段の「データを開く」よりダウンロードしてください。



倉敷市真備地区の支援は次のフェーズへ

2021年3月25日、約2年間、倉敷市真備地区の災害支援拠点として、地元住民や支援者にご利用いただいた「まびシェア」を閉所しました。

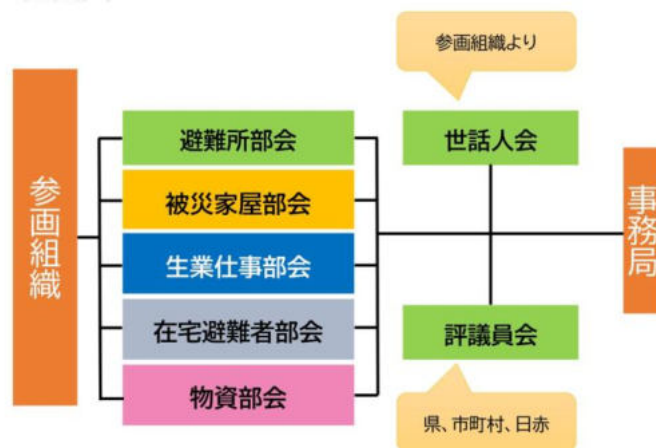
月1回の情報共有会議のほか、自治会の会合やワークショップなど、約1400件(のべ)のご利用があったほか、ふらっと立ち寄りことのできる憩いの場として様々な人たちの活動や生活を支えることができたと考えています。

今後は「お互いさまセンターまび」に1名の職員を配置させていただき、ひきつづき、復興の支援に関わっていく予定です。

まびシェアを寄付や助成で支えてくださった皆様とまびシェアをご利用くださった皆様に心から感謝を申し上げます。



組織図



災害ネット内に5つの部会の立ち上げ

「災害支援ネットワークおかやま」では4つの部会で災害支援に関する取り組みの整理や復旧・復興に役立つツールの開発等に取り組んでいます。

以下、各部会が現在進めている取組になります。

■避難所支援部会

・避難所運営チェックリスト、アセスメント作成

■被災家屋支援部会

・先遣隊チェックリスト、家屋復旧支援フェーズのロードマップ作成

■生業部会

・現在休止中

■在宅避難者支援部会

・被災者把握調査、拠点チェックリスト作成

■物資支援部会

・物資ボランティア研修プログラム作成



災害支援用語集サイト「サイガイペディア」を開設しました！

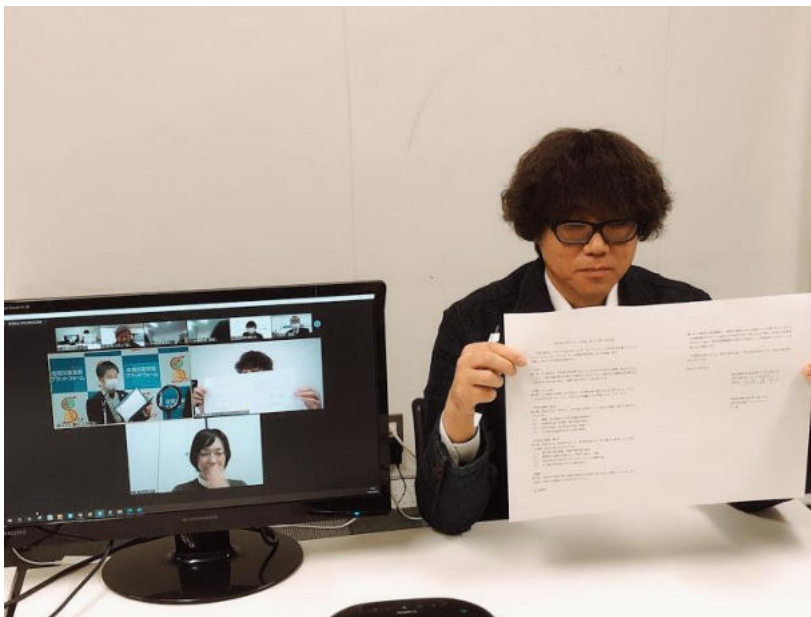
災害支援を担当する自治体担当者や活動団体などが、はじめて耳にする災害支援の専門用語や災害関連法等について簡単に知るためのみんなでつくる用語集です。

災害支援用語集「サイガイペディア」

オンラインの災害支援用語集 [サイガイペディア](#)は、災害支援に初めて取り組む自治体職員や民間組織の方々などが専門用語が理解できないことによる情報共有や合意形成の不備を失くし、災害支援が円滑に実行されることを目指して立ち上げた災害用語集（ウェブサイト）です。

災害支援の現場は常に変化をしており、新しい制度やツールの開発・導入だけでなく、既存の制度の改正や解釈の更新なども発生しています。そのため、新たな用語の書き込みだけでなく、すでに掲載されている用語の加筆や修正ができるサイトとして作成しました。みんなで作る「災害支援版ウィキペディア」を目指しています。

資金分配団体：認定特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)



県外ネットワークとの協定締結

2018年は佐賀県の皆様から岡山県へ、2019年は岡山県から佐賀県へと相互に災害支援を実施してきた佐賀県の災害支援ネットワーク「[佐賀災害支援プラットフォーム-SPE](#)」との広域地域連携協定を2021年2月3日に締結しました。

協定では、被災地に必要な人的資源や物資に関する情報共有と相互の供給を実施するほか、被災地の自治体と連携した活動のバックアップなどを定めています。

近年の災害の広域性や「コロナ」などの感染症対策を考慮した場合、平時から都道府県境を超えた円滑な支援を実現するための準備を進めておく必要があります。

お互いに課題を整理しながらガイドラインやシステムを整え、協定の締結先をさらに広範囲に広げていくことを目指します。

※オンラインで行った調印式の様子が[動画](#)でご覧いただけます。



県内での民間組織の連携促進

2021年2月22日、岡山県の災害対応力の向上へ向けて「公益社団法人日本青年会議所中国地区岡山ブロック協議会」と「災害時における民間連携での支援実施に関する協定」を締結しました。

人材の派遣や資器材の調達のほか、情報共有の双方の役割が規定されているなど、平時の「備え」を協働で進めることで、県内外で発生する災害に迅速に対応することを目指すものです。

前述の「県外ネットワークとの協定締結」と同様に様々な組織との連携・相互補完によってネットワークの機能をさらに拡充していく予定です。

※調印式の様子が[動画](#)でご覧いただけます。

誰もがなれる。誰もができる。



powered by OKAYAMA NPO CENTER

あらゆる人が当たり前
じぶんのまちに参画できる
そのための機会や場づくり
を支援します。

1. 子ども・若者

- ・年代別プログラム開発と提供(小学生～高校生)
- ・社会とじぶんの関係づくり(大学生)
- ・地域と若者をつなげる

2. まちづくり

- ・西川緑道公園筋歩行者天国「ホコテン！」
ボランティアコーディネーター支援
- ・公共施設における市民参加促進のための
ボランティアマネジメント調査

3. 間口をひらく

- ・公共施設を市民と共に育む仕組みのモデルづくり
- ・じぶんのまちに参画するためのみんなのパブコメ勉強会
- ・ゆうあいセンター指定管理(2016～2020年度 第4期)
- ・ゆうあいセンター指定管理(2021～2025年度 第5期)

1. 子ども・若者

「市民」を育む場づくり
～各世代に合わせて
社会参画の入口をひらく～

NPOをはじめ、地域を支える取組は様々に存在します。活動を担う人たちは、目的として掲げる課題の解決と、その先の理想とする社会の実現に邁進しています。それらは、楽でもなければすぐに成果が出てくるものでもないかもしれませんが、それでも歩みを止めることなく続けているのは、社会的意義だけでなく、その活動に付随するやりがいや楽しさを得られているから続けられるのかもしれません。

少子高齢化と人口減少が進行する中で、次代を担う若者の社会参加はますます注目されています。大人が担っている活動に若者を「巻き込む」のではなく、若者と「共に」まちを育むこと、その過程を通じて社会へのまなざしが育まれるはず。そして、そこでの様々な人との出会いによって、活動の楽しさや学びを得て、社会の中での自分の生き方(キャリア)を描けるようになるのではないか。その考えのもとにわたしたちは、世代に合わせる形で、社会参加のきっかけを提供しています。



年代に合わせたプログラムを提供しています。
2020年度に岡山県ボランティア・NPO活動支援センター「ゆうあいセンター」や北長瀬のハッシュタグなどで開催したプログラムについてご紹介します。
2020年度は、コロナの影響で、多くのプログラムをオンラインにて実施しました。

小学生から大学生までの、それぞれの世代に合わせて社会参加を応援する場づくりとして、2020年度に取り組んだ事業について、次ページより紹介します。

評価指標①「第8回岡山高校生ボランティア・アワード」

高校生実行委員

エントリー団体

来場者



6名

前年:13名

9団体

前年:10団体

72名

前年:131名



小学生のための夏休み 子どもボランティア体験プログラム



年代別プログラム開発と提供
小学生×ボランティア体験

夏休みに実施しているこのプログラムは、1回2時間のプログラムです。2時間の中で、最初にボランティア・ミニ講座に参加、日替わりメニューのボランティア体験を経て、最後に活動のふりかえりの時間を持ってボランティア日記を書きます。日替わりメニューは企画協力者とともに、地域、障がい、国際協力、環境、災害支援など、各分野のボランティアにチャレンジをしてきました。企画により中学生もボランティアとして参加しています。

2020年度はコロナ対策として完全オンライン開催で3回実施しました。例年と異なる形でしたが、オンラインにしたことで遠方のゲストに企画協力者になっていただくことが実現し、参加した子どもたちにとっても楽しく手ごたえを感じられるものになりました。



第8回 岡山高校生 ボランティア・アワード



年代別プログラム開発と提供
高校生×活動の顕彰

岡山県内の高校生が自発的に行っているボランティア、社会貢献活動にスポットを当てて、発表と交流の場を持つことにより、広く高校生の活動が活性化することを目的に、2013年度から毎年開催しています。書類選考を通過した団体・個人が最終選考会当日に自分たちの行っている活動についての発表を行います。審査員としてお招きした県内外の大人からコメントをいただき、各テーマに沿った表彰を行います。

2020年度は、初のオンライン開催となりました。会を企画運営する高校生実行委員のボランティア6名が、スタッフと共に準備を重ねて、当日を迎えました。

当日発表した高校生からは、お互いに刺激を受けたという感想を多く聞きました。また実行委員からは「様々な高校生の活動を知ることができて良かった」や、「自分たちでアワードの企画運営をして楽しかった」等の、充実感あふれるコメントを聞くことができました。



社会とじぶんの関係づくり 大学生×ソーシャルキャリア

● 大学ボランティアサークル交流会

ボランティア活動を行う大学生や、NPO・NGOなどの団体に興味がある大学生を対象とした、互いの活動を知り交流するイベント。学生たちのつながりをつくることを目的に、2020年度はオンラインで2回、対面で1回開催しました。各回テーマは「いろんな活動をしている大学生の話を聞こう」「今後のキャリアを考える機会に！」「学生ゴミ拾い！～ボランティアへの第一歩」でした。

● 大学生インターンシップ

毎年県内(約5校)の大学からのインターンシップ生を受け入れています。そのうち、就実大学経営学部からの学生インターンシップは45日間という、まとまった期間でのプログラムとなっています。2020年度の学生2名は、1.情報収集、2.講座・イベント参加、3.参加促進ツールの作成、4.寄付月間インタビュー、5.SDGsインタビュー、6.イベント企画といった業務に携わりました。大変意欲的に取り組み、終了時には「得られた多くを学び今後の生活に活かしたい」という感想を述べていました。2021年度に引き続き、今度はボランティアとして、自らが企画したイベントを開催予定です。



SALCO(Social Active Learning Center Okayama)始動！

地域と若者をつなげる
体験と学びのコーディネート

地域社会における企業やNPOなどと学校をつなぐコーディネートを担う、民間の支援機関として、Social Active Learning Center Okayama(SALCO/サルコ)をつくりました。

以下の3点を柱に、取組を開始しています。

- ① 学生への情報提供と相談対応
- ② 職場体験／ボランティア体験等へのマッチング
- ③ 大学と連携したアクティブラーニングの実施

相談対応は、北長瀬のハッシュタグを会場に実施しています。オンラインでの相談対応も受け付けられます。2020年度は、SALCOを広くしてもらおうための取組のひとつとして、大学生ボランティアによる企画の準備を進めました。現在も大学生ボランティアチーム(3チーム)が、それぞれ準備を進めています。若者の若者による若者のための社会参加応援の仕組みとしても、育んでいきたいと考えています。

2. まちづくり

「市民」の参加・参画を支えるために

市民社会の実現をめざす取組のひとつとして、ボランティア活動を支える要となりうる、「ボランティアコーディネーター」の支援に取り組んでいます。

暮らしの中にある様々な社会課題。それらに対して「何とかしたい」という思いのもと、様々なNPOやまちづくりの取組などに参加するボランティアは、たくさんいます。私たちは、そんなボランティアが、個々の力をいかに発揮することができる環境づくりを目指すと共に、新たな市民参加を促すことも目指しています。

社会のあるべき姿と、ボランティア個々の思い、それらがうまく合致したときにこそ、活動の成果は最大化します。ニーズを適格に把握し、対等な関係づくりを促しながら、市民が活躍できる場をうみだすこと。その力を有するボランティアコーディネーターを輩出するべく、団体のみなさんと共にがんばっています。



ゆうあいセンターでは、団体におけるボランティアとの協働の実態と課題について明らかにすることを目的に、調査事業を行っています。

これまでに、社会福祉施設、県内のNPO法人を対象に調査を行い、2020年度は、県内公共施設(美術館、博物館、図書館、公民館等)に対して調査をおこないました。その調査で明らかとなったニーズをもとに支援のあり方を考え、取組を進めています。

日々の相談対応はもとより、講師派遣のご依頼を受けて団体にて講座を実施したり、実際のボランティアコーディネーターの取組支援などおこなっています。

評価指標②「ボランティアコーディネーター支援参加者」



基礎講座

7名

ボラマネカフェ

14名

事例検討会

20名

前年:32施設(合計)



ボランティアコーディネート支援業務 （「ホコテン！」実行委員会）

コロナ禍で生まれた新たな取り組みを支える コーディネーター支援

西川緑道公園筋歩行者天国イベント「ホコテン！」で活躍する当日ボランティアの募集、ボランティア向け説明会の開催、当日ボランティアの活動調整および当日の活動サポートとふりかえり会について、主に担っています。コロナ禍でイベント実施が1回のみとなった2020年度でしたが、新たな動きとして「ボランティア会」が生まれ、その会の運営支援にも携わりました。

これまで当日だけだった学生・若者らによるボランティアが、もう一歩踏み込んで、自ら当日の企画を考え形にできるようにということで、「ボランティア会」は新たに組成されました。メンバー募集と共にミーティングのサポートを通じて、現在は、メンバーは13名となり、活発に活動を行っています。

市民参加によるまちの活性化を図るひとつの取組。西川沿いの商店やパフォーマーの方たちによる実行委員会と、若い世代のボランティアの力がうまく引き出され相乗効果が生まれるよう、今後も支援に取り組めます。

2020（令和2）年度

公共施設における市民参加促進のための ボランティアマネジメント調査

～ 報告書 ～

公共施設における ボランティアマネジメント調査



市民が参画できる公共施設をめざして

2019年度に岡山県内の 公民館・図書館・美術館・博物館 などの公共施設427 施設を対象に、ボランティアとの協働状況を尋ねるアンケート調査を実施し、136件の回答を得ました（回収率 31.9%）。その結果を踏まえ、2020年度は、ボランティアの価値を実感していると回答し、そのエピソードについて具体例を記述していた施設の内10施設に対して、ヒアリング調査をしました。

ヒアリングでは、ボランティアコーディネーターの役割を担う施設職員が、どのような点を意識してマネジメントに取り組んでいるかとコロナ禍での対応について、確認しました。

価値を実感している施設は、日頃からの対話を大切にしながらボランティアのニーズを把握すること、ボランティアからの提案はできるだけ形にするよう調整し、活動プログラムも柔軟につくるなど、丁寧に対応をしていました。またコロナ禍でも取り組めるプログラムを開発し、つながりを絶やさない努力も確認することができました。

3. 間口をひらく

いつでも誰もが
参画できるまちであること

まちに暮らす誰もが、思い立った時に、タイムリーにまちづくりに参画できたり、取組に必要な学びを得られるようにするための、機会と場の提供に取り組んでいます。

例えば、「ボランティアに関心があるのですが、どう始めればいいのですか？」「好きなことを活かして活動してみたいけれど、どんな活動がありますか」といった相談、NPO法人を立ち上げようとした時の「手続きはどうすればいいのだろう」という疑問、団体や企業の取組を進める時の「最近よく聞く『SDGs』について学びたい」といった声。それらをうまくキャッチし、活動や行動につなげる取組を、ゆうあいセンターでは進めています。

また、まちづくりへの参画のひとつの形として、岡山県内のパブリックコメントの情報を集めて発信し、学び合う機会をつくりました。私たちの暮らしを支える様々な制度や仕組みは、意外と知らない間に生まれたり改訂されたりしています。まちのことに関心を寄せる機会を増やし、誰もが参画できるまちの実現をめざしています。



管理運営を担う「ゆうあいセンター」もひとつの公共施設として、市民参加による運営モデルを示していけるよう取組を進めています。一例としては、多様なボランティアの参画を推進しています。加えて本体事業では、暮らしの中にある制度や仕組みにも関心を寄せ、声を届ける場づくりとして、パブリックコメントの勉強会を定期開催しました。

評価指標③「岡山県ボランティア・NPO活動支援センター『ゆうあいセンター』」

来館者/年

32,396名

前年:48,782名

登録団体

790団体

前年:767団体

ゆうボラ(のべ)

209名/359時間

前年:201名/462時間



ゆうあいセンターのボランティア 「ゆうボラ」のコーディネート



公共施設を市民と共に育む
仕組みのモデルづくり

ゆうあいセンターでボランティア活動したいという方はもちろん、「何から始めるか迷っている」という方などにも、ゆうあいセンターでの活動をご紹介します。

公共施設だからこそ、ひとりでも多くの市民と一緒に取組をつくりたい。そのために、活動初心者から、経験豊富な方まで活動できる幅広いプログラムを用意しています。

2020年度は、インクルーシブ・ボランティアの受入や、NPO法人代表理事によるよろず相談といったプロボノの活動を進めてきました。

2021年度はさらに「多様な個性と共にあるサードプレイスとしての機能充実」を目標に掲げ、プログラムの拡充に取り組みます。[ボランティア活動をご希望の方、ゆうボラをしてみたい方、こちらからご相談ください。](#)



よる会「おとなも、学生も、そのきみも はじめてのパブリックコメント」

じぶんのまちに参画するための
みんなのパブコメ勉強会

参加者と共に、多様な社会参画の機会と場をつくることを目的として、「よる会」を開催しています。2020年度は自分たちの住んでいるまちの施策や制度について関心を寄せるきっかけづくりとして、パブリックコメントをテーマに開催しました。

毎回、案内人のスミカオリさん(ヨノナカ実習室)のファシリテーションのもとその月に実際に募集されているパブリックコメントについて概観し、意見交換を重ねました。

県内外からの参加があり、他県との比較や多様な立場からの意見を聞くことができました。様々な角度からひとつの制度について検討する」ことの意味を実感できる取組となりました。



ゆうあいセンター指定管理 第4期 (2016～2020年度)



市民参加のすそ野の拡大と多発する災害への対応

県の指定管理施設として、岡山県社会福祉協議会との管理運営共同体という形で運営しました。5年間の変化はめまぐるしく、「NPO法人数の減少と社会課題解決に取り組む法人の多様化」「若者の社会参加への関心・意欲の低下と地域での担い手不足」「多発する災害と多様化する市民活動」といった課題も生まれました。2020年度はコロナ禍での運営となり、講座や相談についても、オンライン化を進めることとなりました。

この5年は、各NPOのスキルアップや市民の参加拡大に繋がる事業を意識し、県内市町村社会福祉協議会や市町村の支援センターなどと協働実施することで、関係構築にも努めました。県社協との日常的な共同運営は、業務への信頼構築にも繋がり、自然災害時の支援ネットワークにおける速やかな取組にも活かされています。



わたしたちのミッションは、
岡山県内の市民が、
よりよい「じぶん」とよりよい「社会」づくりへの一歩を踏み出せるように
ひとりひとりの力を引き出すことである。

ゆうあいセンター指定管理 第5期 (2021～2025年度)



多様な市民が多様な形で運営に参画できる仕組みづくりと、任意団体や共益的団体など、より幅広い団体の活動支援

2021年度も引き続き、岡山県社協との共同体で、ゆうあいセンター第5期の運営に取り組みます。

「第5期の重点課題」

- ① 地域共生社会の推進を担う多様な担い手の発掘と育成支援（人づくり）
- ② 「個の確立」からネットワークを活用した資産共有（仲間づくり）
- ③ 市民性を育む場としての機能の強化（場づくり）
- ④ NPO活動の促進と継続支援（組織づくり）

変化する社会状況にハード・ソフト両面から柔軟に対応し、社会課題解決を図る団体が育つこと、加えて、誰もが主体者として社会参加できる仕組みづくりに取り組みます。

財務情報など

- 2020年度活動計算書
- 2020年度貸借対照表
- 損益の経年変化及び会員数

活動計算書

科目			金額	割合	前年比
経常収益	受取会費		822,000円	0.7%	104.2%
	受取寄付金		9,495,306円	8.5%	113.0%
	受取助成金等		24,380,671円	21.7%	279.6%
	事業収益		77,422,136円	69.0%	91.5%
	その他の収益		118,263円	0.1%	33.2%
	経常収益計		112,238,376円	100%	109.1%
経常費用	事業費	人件費	61,427,440円	54.9%	98.4%
		その他経費	31,670,669円	28.3%	125.7%
		計	(93,098,109円)	(83.2%)	106.3%
	管理費	人件費	9,863,083円	8.8%	175.0%
		その他経費	8,886,224円	7.9%	97.5%
		計	(18,749,307円)	(16.8%)	127.1%
	経常費用計		111,847,416円	100%	109.3%
税引前当期正味財産増減額			390,960円	-	77.6%
法人税、住民税及び事業税			880,900円	-	426.6%
当期正味財産増減額			△489,940円	-	-97.3%
前期繰越正味財産額			19,812,471円	-	101.5%
次期繰越正味財産額			19,322,531円	-	97.5%

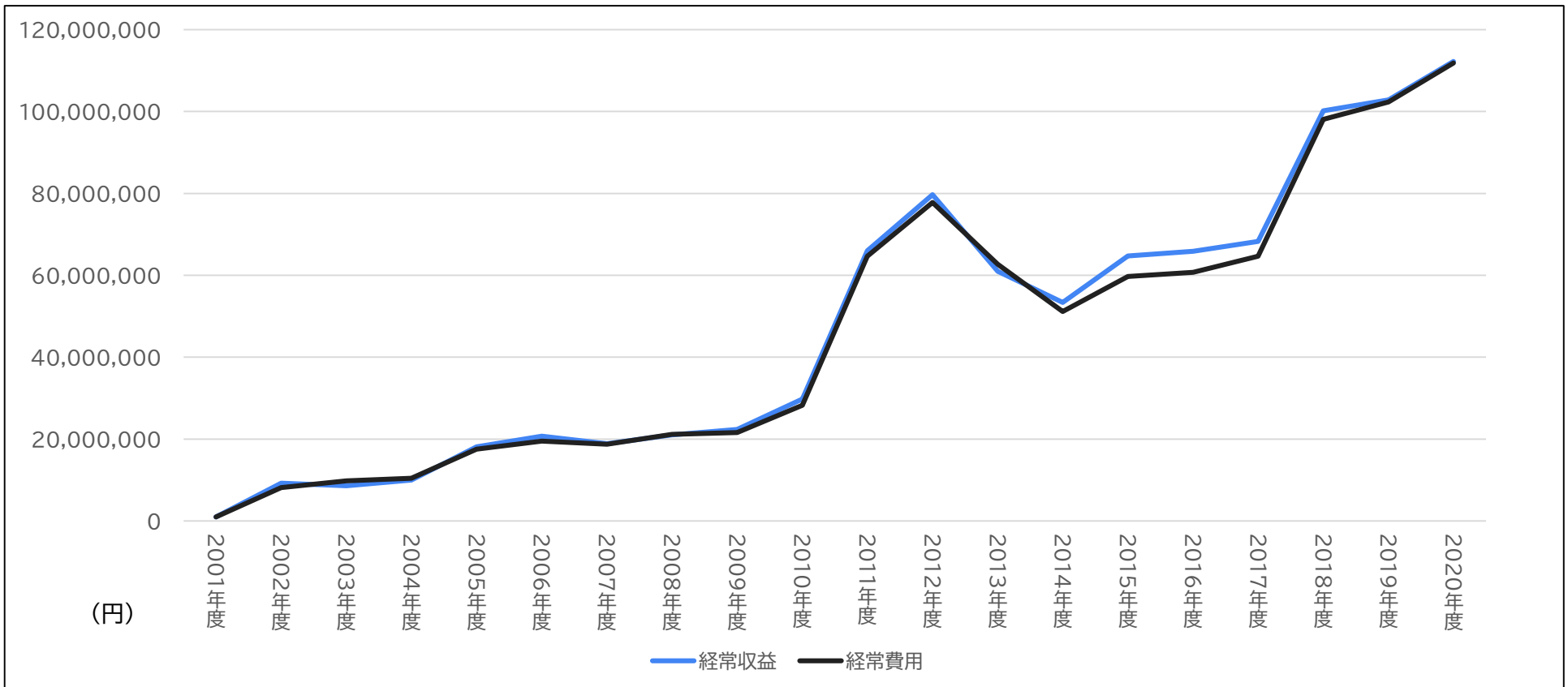
貸借対照表

科目			金額
資産の部	流動資産	現金預金	21,297,300円
		売上債権	18,036,435円
		棚卸資産	9,544円
		その他流動資産	164,995円
		流動資産計	39,508,274円
	固定資産	有形固定資産	404,755円
		投資その他の資産	8,492,957円
		固定資産計	8,897,712円
	資産の部 合計		48,405,986円

科目			金額
負債の部	流動負債	未払金	6,806,231円
		前受金	17,257,538円
		預り金	1,331,286円
		未払い税等	3,688,400円
		流動負債計	29,083,455円
	負債の部 合計		29,083,455円
正味財産の部	前期繰越正味財産		19,812,471円
	当期正味財産増減額		△489,940円
	正味財産の部 合計		19,322,531円
負債及び正味財産の部 合計			48,405,986円

詳細な決算・事業報告は公益ポータルサイト「CANPAN」にて公開しておりますのでご覧ください。
<https://fields.canpan.info/organization/detail/1376396386#attached>

損益の経年変化



会員数

正会員(議決権あり)			一般会員			賛助会員	
個人正会員	41	前年度41	個人一般会員	31	前年度39	5 (個人・団体)	前年度4
団体正会員	34	前年度40	団体一般会員	152	前年度159		

第三者コメント

■関口 宏聡 さん

■樽本 哲 さん

■岡山 一郎 さん

※順不同

第三者コメント

はじめに

「岡山モデル」や「岡山発の取り組み」といったことが、NPOの分野ではしばしば話題になります。私自身も岡山NPOセンターの皆さんとご一緒する機会は多々あるのですが、「なぜ、なんだろう？」と素朴な疑問を持っていました。今回、コメントするにあたり、改めてしっかりとレポートを読んで、その秘訣の一端が分かった気がします。

事業内容

事業活動の方は、非常に多岐にわたる活躍をされていて、それぞれに触れていきたいところですが、特に2020年度においては「コロナ禍での政策提言活動(アドボカシー)」が特筆すべき成果です。冒頭にあるように、当初からNPO等へのアンケート調査を実施し、現場の声を分析して必要な支援施策を立案と、、、ここまででも十分に価値があるのですが、実際に岡山県・市等を動かして、事業化・予算化して政策を実現するのが、さすがだと思います。さらに、岡山県の多くの国会議員の方が主要メンバーである「超党派NPO議員連盟」との連携・ロビイングなどを通じて、岡山だけでなく、全国的な支援策である「持続化給付金」や「休眠預金活用制度コロナ枠」などの多くの支援策が実現することになりました。石原さんはじめ、皆さんのおかげです。一緒に取り組んだ仲間としても、改めて御礼申し上げます。

一方で、課題というわけではありませんが、「余地・余白」は意識しても良いと思います。ドラッカーは劣後順位(やらない・やめることを決める)の重要性を説いています。成果を上げるためにも必要なことですが、皆さんが地域の大樹となりつつある中、意識的に「やらないテーマ・手法」等を定め、将来的に次世代を担う幼樹が成長する余地・余白を残しておくのも、考え方の一つかと思いました。

組織運営

組織面で評価できるポイントは大きく2点あります。まず、1点目は各センターや事業のコアとなるベテランスタッフの存在です。特定非営利活動促進法(NPO法)が成立・施行されて今年で23年目になり、NPO法人だけとっても今年誕生した0歳児から23歳の団体まで様々な年齢層が存在する時代になりました。当然、それぞれの段階に応じた悩みや課題があり、さらに一般社団法人等の法人形態増加もあって、相談・支援はますます複雑化・多様化しています。他方、各地の中間支援組織では、こうした時代に対応できる人材難に苦しんでいるところも多いです。そのような中で、代表・所長をはじめ、長年地域に根ざした経験・実績豊富なベテランスタッフの方の存在は、かけがえのない資産であり、大切にしていきたいと思います。2点目は、スタッフ間でのきめ細やかな情報共有やコミュニケーションです。コロナ禍で、これだけ多いスタッフでも毎日の朝礼やICTツールを駆使して、スムーズな業務遂行しているのは、素晴らしいと感じます。

一方で、課題と思われるのは、組織の足腰(会員・財務)の強化です。コロナの影響もあるとは思いますが、事業規模の拡大に反して会員数が減少傾向なのは気になります。また、皆さんが地域で果たしている役割の大きさを考えると、会費・寄付等も含め、組織・事業継続に向けた「財務的生存力」を高めることも必要だと思います。

まとめ

私もコロナ禍で活動する中で「自然治癒力」的視点の重要性は再認識しました。一連のコロナ支援策も一朝一夕に実現したものでは決して無く、この20数年間にわたる現場のNPOと中間支援の地道な活動が、自然と治癒力を高めていたから実現したのかもしれませんが。皆さんには、今後も岡山にしっかり根を張りつつ、日本社会・世界全体も視野にさらに活躍していただきたいと応援しています！

関口 宏聡 さん

認定NPO法人 シーズ・市民活動を
支える制度をつくる会 代表理事



第三者コメント

事業内容について

「高く評価する点」

岡山NPOセンターが事業部の3つのセンターの事業を通じて、地域住民、地元企業、市民団体のみならず、自治体、金融機関、報道機関らと協働し、それぞれが地域の課題解決の”当事者”として参画する機会を創出し、具体的な成果を上げている点は、中間支援組織に期待される役割を十分に果たしているものと評価できます。とりわけ今年度は新型コロナウイルスの感染拡大という前例のない困難な状況が生じたにもかかわらず、これに柔軟に対応して事業を継続するだけでなく、市民生活への影響を最小限度に食い止めるための各種調査や提言活動、支援体制の構築に迅速に取り組み、新たな支援の形を生み出したことは賞賛に値します。その活動の成果は岡山県内に留まらず、災害時における相互支援のための広域連携なども含め、さらなる広がりを見せており、今後ますますの活躍が期待されます。

「さらなる努力を求める点」

冒頭(※)の石原代表の言葉にもあったように、組織内における事業評価の導入強化とそれを内外に伝える努力が今後の課題のひとつではないかと考えます。様々な事業が3つのセンターのもとで行われていますが、個々の活動内容については、年度内に実施したことの報告に留まり、事業ごとの目標設定の有無や達成度合い、改善を要する点などは記載がありませんでした。個々の事業目標を達成することで、地域のより大きな社会課題の解決に繋がるとのビジョンを示すことができれば、当事者やステークホルダーがセンターの事業にもっと参加しやすくなるのではないのでしょうか。もちろんひとつの団体にできることには限りがあります。自団体にできること、他団体と協働して実現すること、他団体を支援すること、それらを有機的に結び付けることで、「持続可能で自然治癒力の高いまちの実現」という団体のミッションを達成するためのロードマップが描けるのではないかと思います。もしすでにそういったビジョンやロードマップがあれば、ぜひ次年度のレポートで共有してください。

組織運営について

「高く評価する点」

各分野の専門家や実務経験者が役員、職員、顧問など様々な立場で法人の事業と運営に関わり、その知見が活かされているのが岡山NPOセンターの強みですね。自団体のミッションを達成するため、解決すべき課題を設定し、役員体制の変更、理事の役割の明確化、人材育成のための制度づくり、ネットワーク強化などの施策を考え、実行するだけでなく、そのプロセスや成果を(改善すべき課題も含めて)公開、共有する姿勢はすばらしいです。これらの積み重ねが組織の透明性を高め、さらなる信頼の獲得に繋がるのだと思います。

今年度新たに取り入れた「スキル給」は、職員に求められる技能を言語化し、その習得を促すことで公平な評価と個々の職員の成長を同時に達成することが期待される優れた制度です。全国のNPOが参考にしたいと考える成功事例に育てていくためにも、適切な制度運用が望まれます。

「さらなる努力を求める点」

組織改革にゴールはありません。より良い組織運営のための絶え間ない改善があるだけです。その意味で、今期取り組んだ改革を継続し、着実に積み上げていただきたいと思います。いうまでもなくNPOの最大の資産は人です。職員がその能力を発揮して活躍できる組織であるために、職場環境の改善にも引き続き取り組む必要があるでしょう。2022年4月には職場におけるパワハラ防止がNPO法人も含めた全事業主で義務化されます。中間支援組織として他のNPOらと共同でリスペクトトレーニングなどを実施しても面白いのではないのでしょうか。組織運営でも他のNPOの模範になれるように努力を続けてください。応援しています。

※11ページに記載。

樽本 哲 さん

NPOのための弁護士ネットワーク
創設者・理事／弁護士



第三者コメント

事業内容について

2020年度を振り返ってみると、岡山NPOセンターが軸になって他組織と連携した取り組みの幅が広がり、活動量も増してきた印象が強い。山陽新聞が紙面で取り上げた記事がかなり増えてきました。

何といってもコロナ禍にほんろうされた1年で、その対応に積極的に取り組んだことも大きな要因でしょう。中でも困窮家庭などを対象とした「おかやま親子応援プロジェクト」は、県内の子育て支援団体などが連携して暮らしを支えるという新たな形をつくったといえます。

オンラインでの各種体験プログラム配信や小中学生への学習支援、困窮家庭への物資提供などを、クラウドファンディングによって機動的に展開しました。普段は別々に活動しているNPO、企業、専門家が子どもの育成という一つの目的のためにこれほど多く結集して活動したことはこれまでなかったと思われます。だからこそ、幅広い困窮者をカバーして支援することができるようになりました。

民間が先行した取り組みに行政が加わって支援の幅を広げたのも画期的なことでした。岡山市や市社会福祉協議会と協働し、メールマガジンを立て上げ、児童扶養手当や就学援助を受給するひとり親や低所得者への支援情報を届けることができました。

プロジェクトの中でも、北長瀬コミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）の取り組みが特に注目されました。困窮家庭に24時間、無償で食料や日用品を提供する施設として岡山市内に開設されました。国内での本格的な活動は初めてではないかという取り組みです。他地域へのノウハウ提供へも進みつつあります。

この親子応援プロジェクトには、山陽新聞社も中国銀行などと展開す

るクラウドファンディング「晴れ!フレ! 岡山」で応援する形になりました。また、全国の地方新聞46紙と共同通信が設けている「第11回地域再生大賞ーコロナ禍を越えて」に推薦させていただき、中国・四国ブロック賞に輝きました。

プロジェクトが素早く展開できた背景には、西日本豪雨で各種団体が集結して支援活動を行ってきた「災害支援ネットワークおかやま」の経験があると言えるでしょう。情報や各団体間の役割分担、意思決定のプロセスなどが共有され、相乗効果で力が発揮できていると思われます。20年夏の熊本の水害など他地域への支援もスムーズに対応できるようになっていると思われます。災害支援ネットワークが被災3年を経ても毎月の会合を重ね、部会の活動も加えながら粘り強く取り組んでいることも価値あることでしょう。

「SDGsネットワークおかやま」として開催に関わってもらっている山陽新聞社の連続シンポジウムは、2020年9月までのシリーズ「令和時代の地域をつくる」に続き、21年2月からは新たなシリーズ「SDGs地域課題を探る」がスタートしました。この時シンポに登壇した食品スーパー関係者の仲介で、北長瀬コミュニティフリッジに大手食品卸会社が食品を提供し、運送会社の協力で運び込む仕組みができました。

こうした地域の主体が集まる機会をつくり連携していくことで新たな可能性が広がる。NPOセンターは純粋な中間支援団体としての活動にとどまらず、災害支援や子ども支援のようにネットワークの中心として諸団体をまとめていく。そんな役割を強めていくことを期待します。事業量の増大で組織運営は難しくなるかもしれませんが、より分厚い草の根の活動が岡山に広がり、地域の中で支え合い、諸課題に柔軟に対応できるようになる。それが「地域の自然治癒力」を高めるという目指す姿につながるのではないのでしょうか。

岡山 一郎 さん

山陽新聞社 編集委員室長



ごあんない

■会員募集について

会員募集

岡山NPOセンターでは活動を支えてくださる会員や寄付を募集しています。会員は個人、団体、営利、非営利などを問わずどなたでも入会可能です。岡山県に根差しながら地域の課題解決と新しい価値の創造を目指す私たちの取組へのあなたのご参画をお願いいたします。

会員種別		年会費
一般会員	個人	2,000円
	団体	3,000円
正会員	個人	3,000円
	団体	8,000円
賛助会員		10,000円

会員向けサービスの紹介(一部)

- ①NPO事務支援センターの相談対応、事務代行などが利用できます。
- ②当法人が主催する有料セミナー等に割引価格で参加できます。
- ③当法人が発行する機関紙やメールマガジンをお届けします。
- ④会員を対象とした交流会に参加できます。
- ⑤資源提供(寄贈物品など)に関する情報をお届けします。

※サービスの内容は変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。

入会申し込み・お問い合わせ

特定非営利活動法人岡山NPOセンター

住所:〒700-0822 岡山県岡山市北区表町一丁目4-64 上之町ビル

TEL:086-224-0995

FAX:086-224-0997

E-mail:npokayama@gmail.com

URL:<http://www.npokayama.org/>

営業時間:祝日を除く月曜日～金曜日 9:00～17:00



ホームページ



フェイスブック



情報公開
(CANPAN)

発行日:2021年6月1日 発行人:石原 達也(代表理事)
編集スタッフ:詩叶純子、白幡めぐみ、那須千恵、大塚さやか、高平亮、石原達也



支えるを、支える。

岡山NPOセンター